

根室振興局管内

市町村行財政概要

令和4年度版

北海道根室振興局

根室振興局管内図



目 次

I	概 要	1
1	管内市町の概要	2
2	市町村のあゆみ	7
3	市町村の規模等	10
4	市町村基本計画	11
5	市町村別地域開発等の指定状況	11
6	姉妹都市提携の状況	12
II	行 政	13
1	市町長等名簿	14
2	特別職等の給与及び報酬	21
3	団体役職者等名簿	23
4	事務の共同処理状況	24
5	指定金融機関の状況	24
6	地方公社の設立状況	25
III	公 務 員	27
1	職員数の推移	28
2	部門別職員数の状況	29
3	一般行政職の年齢別職員数の状況	33
4	一般行政職の級別職員数の状況	34
5	ラスパイレス指数の状況	35
6	平均給料月額	36
7	初任給基準	36
8	期末・勤勉手当の支給状況	37
9	諸手当の支給状況	38
10	寒冷地手当の支給状況	40
11	勤務時間の状況	40

IV	財 政	41
1	普通会計決算の概要	42
2	健全化判断比率	46
3	財政構造等	49
4	決算収支の状況	55
5	歳入の状況	56
6	目的別歳出の状況	57
7	性質別歳出の状況	58
8	経常一般財源の状況	59
9	各種財政指標等	61
10	用語解説	62
V	地方交付税	65
1	地方交付税制度の概要	66
2	地方交付税決定額の推移	67
3	普通交付税	68
4	参考資料	69
VI	地方税	71
1	市町税の収入額及び徴収率の推移	72
2	市町税(普通税)の状況	75
3	市町税の税率・納税義務者数	79
VII	地方公営企業	81
1	管内公営企業会計決算の概要	82
2	事業別経営状況(法適用企業)	86
3	事業別経営状況(法非適用企業)	93
4	公営企業会計の用語解説	97

VIII	選	挙	……………	101
1	選挙人名簿定時登録者数の推移	……………		102
2	過去15年間に管内で執行された選挙一覧	…		103
3	直近の市町長・市町議会議員選挙結果	…		104
4	投票率の状況	……………		105
5	北海道知事選挙結果	……………		109
6	北海道議会議員選挙結果	……………		110
7	衆議院議員総選挙結果	……………		111
8	参議院議員通常選挙結果	……………		112
9	戦後の市町村長選挙結果一覧	……………		114

I 概 要

1 管内市町の概要

根 室 市 ねむろし



人口（R2国調） 総数：24,636人 男：11,762人 女：12,874人
面積 506.25km²
市役所所在地 北海道根室市常盤町2丁目27番地
郵便番号 087-8711
電話番号 (0153)23-6111
ホームページ <http://www.city.nemuro.hokkaido.jp>
市町村コード番号 012238

【歴史】

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築いた。明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進んだ。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、明治33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せる。

昭和20年の戦災により市街中心地の大半を焼失し、更に北方領土をソ連に不法占拠されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれたが、北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発展してきた。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えるなど活況を呈したが、同52年の経済専管水域200カイリ施行、平成4年の公海での鮭・鱒沖取り禁止、平成28年のロシア水域さけ・ます流し網漁禁止などの影響により、漁獲高が減少し、厳しい経済状況に置かれている。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っており、また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ロ両国の平和条約が早期に締結されるよう、返還運動を積極的に展開している。

【市名の由来】

アイヌ語の「ニムオロ」（樹木の繁茂する所の意）といわれている。

【市の花・木・鳥】

区分	シンボル名	制定年月日
花	ユキワリ コザクラ	S44.4.1
樹木	チシマザクラ	〃
鳥	ハクチョウ	〃

【市章の意味】

大正14年2月13日に制定されたものを市制施行後も引き続いて市章とした。カタカナの口字6個を円形に配してム口を表し、中央のネ字の端と連携を取って“ネムロ”を表現した。

【市政のあゆみ】

- | | |
|---|--|
| 明治 13 年 根室戸長役場を置く | 平成 3 年 「根室市ウニ種苗生産センター」落成 |
| 〃 33 年 一級町村制が施行され根室町となる。 | 〃 5 年 根室市総合文化会館落成記念式典 |
| 昭和 20 年 太平洋戦争終戦。9月2日までに北方領土がソ連に不法占拠される。 | 〃 6 年 セベロクリリ斯克市（ロシア連邦サハリン州）と姉妹都市提携 |
| 〃 32 年 市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生 | 根室市図書館オープン
根室市水産研究所が温根元にオープン |
| 〃 34 年 歯舞村を根室市に編入合併 | 〃 7 年 根室市春国岱原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン |
| 〃 37 年 野付、風蓮道立自然公園に指定される | 〃 12 年 「根室市白鳥台センター・スワン44・ねむろ」がオープン |
| 〃 38 年 浜中町の一部を根室市に編入 | 〃 13 年 「味覚観光都市ねむろ」を宣言 |
| 〃 40 年 北方資料館落成 | 〃 15 年 旧別当賀小学校を改修した生涯学習施設「別当賀夢原館」がオープン |
| 〃 43 年 開基100年記念事業を実施 | 〃 17 年 ラムサール条約の登録湿地に風蓮湖・春国岱が新たに追加登録される |
| 〃 48 年 市役所庁舎落成 | 〃 19 年 市制施行50周年記念式典 |
| 〃 50 年 アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携 | 〃 23 年 根室市消防本部の新庁舎が完成 |
| 〃 51 年 富山県黒部市と姉妹都市提携 | 〃 26 年 「市立根室病院完成記念式典」 |
| 〃 54 年 市営温水プールオープン | 〃 29 年 市制施行60周年記念式典 |
| 〃 55 年 根室市上水道牧の内ダム完成 | 〃 30 年 落石ふるさと館落成 |
| 〃 56 年 根室市じん荼焼却場完成 | 令和 2 年 「根室市栽培漁業研究センター」がオープン |
| 〃 58 年 明治公園完成 | |
| 〃 60 年 下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される | |
| 〃 63 年 「スポーツ・健康都市」を宣言 | |

別海町 べつかいちょう



人口（R2国調） 総数：14,380人 男：7,286人 女：7,094人
 面積 1,319.63km²
 役場所在地 北海道野付郡別海町別海常盤町280番地
 郵便番号 086-0205
 電話番号 (0153)75-2111
 ホームページ <http://betsukai.jp/>
 市町村コード番号 016918

【歴史】

場所請負人による漁場の開発・経営に伴い、江戸時代末期から沿岸部には和人が徐々に進出した。明治に入り、現在の本別海に官庁や開拓使缶詰工場、病院が設置され、和人の定着が進んだ。明治12年4月に、別海外4カ村戸長役場が本別海に置かれ、これを別海町の開基としている。同39年には根室郡厚別村を編入して別海外5カ村戸長役場となり、大正12年に二級町村制が施行されて別海村となった。

北海道国有未開地処分法により明治30年代から内陸部への移民が増加し、大正14年には別海村内陸部を横断する殖民軌道が開通した。昭和2年には北海道第2期拓殖計画がスタートし、移民政策が強化された。これらの緒制度が功を奏し、昭和8年には別海村の人口は1万2千人を超え、役場庁舎を内陸部にある現在の別海市街に移転した。

昭和初期に別海村を襲った未曾有の冷害を契機に、畑作中心から畜産中心への大転換が図られ、後の「酪農王国」への道筋がつけられた。終戦後、昭和30年からパイロットファーム事業が、昭和48年からは新酪農村事業が着手され、広大な土地を活かした大規模な專業経営が確立していった。江戸時代から続く漁業は、サケ・ホタテを中心に、つくり育てる管理型漁業に転換し、港の整備や水産加工技術の進歩と相まって大きな発展を遂げた。

昭和46年には町制が施行されて別海町となり、近代化された酪農と漁業を両輪として産業基盤整備が進展し、現在に至っている。

【町名の由来】

町最大の河川である西別川の河口が大きく曲がっていることから、アイヌ語の「川の折れ曲がっている」を意味する「ベツ・カイエ」が転訛したもの。

【町章の意味】

別海町の発展と飛躍、住民の向上、融和、団結を力強く象徴したもので、波頭は海を表現し、中央の分銅は町内の興隆を、左右に跳ねた翼（濁点）は跳躍を意味する。

【町の花・木・鳥】

区分	シンボル名	制定年月日
花	センタイハギ	S46.10.3
樹木	ナラ	〃
鳥	ハクチョウ	〃

【町政のあゆみ】

- | | |
|-----------------------------|---|
| 明治 12年 別海外4カ村戸長役場を置く | 昭和 48年 広域水道事業発足 |
| 〃 39年 別海外5カ村戸長役場となる | 〃 49年 尾岱沼青少年旅行村施設完成 |
| 大正 12年 二級町村制施行、別海村役場となる | 〃 53年 町開基百年記念式典開催 |
| 〃 14年 殖民軌道（厚床・中標津間）開通 | 〃 54年 第1回パイロットマラソン大会開催 |
| 昭和 9年 役場庁舎を西別（現別海市街）に移転 | 〃 55年 町民体育館竣工 |
| 〃 12年 標津線全線開通 | 〃 56年 保健センター完成 |
| 〃 13年 西春別に陸軍省軍馬補充部根室支部が設置 | 〃 62年 大阪府枚方市と友好都市宣言 |
| 〃 17年 陸軍計根別飛行場の建設が始まる | 平成 元年 JR標津線廃止、代替バス運行開始 |
| 〃 30年 床丹第二地区でパイロットファーム事業始まる | 〃 3年 鉄道記念公園完成 |
| 〃 30年 豊岡・協和地区が中標津町に編入される | 〃 3年 交流センター「郊楽苑」オープン |
| 〃 36年 第1回西別川あきあじまつり開催 | 〃 5年 図書館が新築オープン |
| 〃 36年 第1回えびまつり開催 | 〃 9年 酪農研修牧場スタート |
| 〃 37年 野付風蓮道立自然公園に指定される | 〃 9年 町民温水プール竣工 |
| 〃 38年 別海村営軌道風蓮線開通 | 〃 11年 マルチメディア館開館 |
| 〃 40年 乳牛2万頭突破記念大会開催 | 〃 12年 加賀家文書館開館 |
| 〃 42年 別海村役場庁舎竣工 | 〃 13年 別海町総合庁舎落成 |
| 〃 44年 給食センター設置 | 〃 14年 野付半島ネイチャーセンターオープン |
| 〃 46年 町制施行により別海町となる | 〃 15年 別海消防署新庁舎落成 |
| 〃 46年 別海町公民館を新築 | 〃 23年 道の駅「おだいとう」オープン |
| 〃 46年 第1回産業祭開催 | 〃 24年 町立病院新築移転 |
| 〃 48年 新酪農村建設事業着手 | 令和 4年 別海町町制施行50周年記念式典・別海町生涯学習センター落成記念式典開催 |

中 標 津 町 なかしべつちょう



人口（R2国調） 総数：23,010人 男：11,339人 女：11,671人
 面積 684.87km²
 役場所在地 北海道標津郡中標津町丸山2丁目22番地
 郵便番号 086-1197
 電話番号 (0153)73-3111
 ホームページ <http://www.nakashibetsu.jp>
 市町村コード番号 016926

【歴史】

明治34年に区画開放され、同44年の乾定太郎を団長とする徳静団体の入植等により開拓が進む。大正7年には根室原野は2000戸を突破する移住をみるも、大正末期から昭和初期にかけての世界的経済不況と連年にわたる冷害凶作によって離農者が続出する。

この冷害凶作を機に、北海道は「根釧原野農業開発5カ年計画」を策定。この計画は、これまでの穀物主体から乳牛を主体にした主畜農業に切り替えようとするもので、根室農業は180度転換を図られることとなった。

昭和2年には北海道農事試験場根室支場の建設が始まり、また同12年には国鉄標津線が全線開通して交通の要衝となり、これに伴い現在の市街地が整ってゆく。

昭和21年に標津村から分村して中標津村が誕生。昭和25年には町制施行。昭和40年には中標津空港が開港、根室管内の空の玄関口として発展を遂げ、同52年には人口2万人を突破する。

平成元年にはJR標津線が廃止となるも、同2年から中標津空港と東京を結ぶジェット直行便が就航。近年は郊外に複合商業施設がオープンするなど、大規模小売店舗が並ぶ商業施設集積地区となっている。

【町名の由来】

日本語の「中」とアイヌ語の「シベツ＝大きな川」に当て字した「標津」を組み合わせたもの。

【町の花・木・鳥】

区分	シンボル名	制定年月日
花	エゾリンドウ	S52.3.24
樹木	シラカバ	H13.4.1
鳥		

【町章の意味】

中標津の中の字を中心にした3つの扇模様は、それぞれ片仮名で「シ」「ベ」「ツ」を凶案化したもの。円は、町民の和衷協同を表すとともに、根室管内の中心地であることも表している。

【町政のあゆみ】

明治 44年 乾定太郎（徳島県）を団長とする徳静団体の入植により初めて開拓の蹊が俵橋地区に入る	昭和 46年 郷土館開館
大正 5年 西村武重、養老牛温泉の開発に着手	” 49年 下水道事業着工
” 14年 殖民軌道（厚床・中標津間）開通	” 51年 根室北部消防事務組合本部標津町から移転
昭和 2年 中標津市街地に北海道農事試験場根室支場の建設が始まる	” 52年 緑ヶ丘森林公園開園
” 12年 標津線・標茶線全線開通	” 55年 中標津町役場庁舎完成
” 18年 海軍、中標津に飛行場を建設する	” 58年 消防庁舎開庁式
” 21年 標津村から分村 村役場計根別支所開設	” 62年 畜産食品加工研修センター落成式
” 25年 町制施行 中標津市街都市計画法に指定	平成 元年 JR標津線廃止、代替バス運行出発式
” 26年 中標津市街の上水道完成	” 2年 中標津空港東京ジェット直行便就航
” 27年 計根別簡易水道完成	” 4年 産業廃棄物処理場落成 川崎市と友好都市締結 温水プール落成
” 30年 別海村の豊岡・協和両地区編入	” 7年 開町50年、空港開港30年、総合文化会館 落成記念式典を挙げる
” 37年 開陽台展望台完成 町立自動車学校開設	” 11年 新町立病院オープン
” 40年 開町20周年 中標津空港開港	” 15年 総合福祉センター「プラット」がオープン
” 42年 町立中標津計根別高等学校を中標津農業高等学校に校名変更	” 18年 町有施設の指定管理者制度開始
	” 20年 中標津空港ターミナルリニューアル
	” 27年 計根別学園（小学部・中学部）開校
	” 28年 中標津町総合体育館（330°アリーナ）がオープン
	令和 元年 新町営テニスコートがオープン

標 津 町 しべつちょう



人口（R2国調） 総数：5,023人 男：2,465人 女：2,558人
 面積 624.69km²
 役場所在地 北海道標津郡標津町北2条西1丁目1番3号
 郵便番号 086-1632
 電話番号 (0153)82-2131
 ホームページ <http://www.shibetsutown.jp/>
 市町村コード番号 016934

【歴史】

明治12年4月に標津外5村戸長役場が置かれたことに始まり、同17年には野付郡茶志骨村を編入する。同34年には「植別村」（現在の羅臼町）が分村し、大正12年に戸長役場を標津村役場と改称している。古くからサケを中心とする漁業により開けたまちである一方、農業は大正末期から昭和初期にかけての低温大凶作を機に主畜農業への転換を図っている。昭和12年に国鉄標津線が開通、終戦後の昭和21年に「中標津村」が分村、同33年に町制施行により標津町となり現在に至っている。明治25年に鮭人工孵化場が竣工するなど、早くからサケ・マス、ホタテ等の増養殖に取組み、より安定的な漁業経営を行うため栽培漁業を積極的に推進している。また、肥沃で広大な標津川流域では、家畜糞尿を最大限に活用した資源循環型酪農を推進し、豊かな海と大地を生かした「生産の町」として発展している。

【町名の由来】

アイヌ語で「シ（大きい）ベツ（川）」を意味しており元禄年間に松前藩から幕府に差し出された絵図には「ちべ内」と記され、明治2年に標津の漢字が当てられた。

【町章の意味】

それぞれの部分で片仮名の「シベツ」を図案化し、さらに中心の上部で「山」、中心の下部で「海」、そして全体で「川」を表し、大自然の豊かさを表現している。

【町の花・木・鳥】

区分	シンボル名	制定年月日
花	ハマナス	S46.11.3
樹木	ナナカマド	〃
鳥		

【町政のあゆみ】

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 明治 12 年 標津外 5 村戸長役場を置く | 昭和 63 年 「スポーツの町」を宣言 |
| 〃 17 年 野付郡茶志骨村を編入 | 平成 元 年 J R 標津線廃線、代替バス運行 |
| 〃 30 年 鈴木鉄之助、川北温泉を開発 | 〃 2 年 ふれあい加工体験センター完成 |
| 〃 34 年 植別村（現在の羅臼町）が分村 | 〃 3 年 標津サーモンパークオープン |
| 大正 12 年 二級町村制施行、標津村役場に改める | 〃 5 年 特別養護老人ホーム標津はまなす苑落成 |
| 昭和 12 年 標津線全線開通 | 〃 6 年 標津町立標津病院新築落成業務開始 |
| 〃 21 年 中標津村（現在の中標津町）が分村 | 〃 年 給食センターオープン |
| 〃 30 年 簡易上水道完成、通水開始 | 〃 8 年 標津町図書館改装オープン |
| 〃 33 年 町制施行 | 〃 年 標津町生涯学習センターあすばる新築落成 |
| 〃 37 年 野付、風蓮道立自然公園に指定される | 〃 9 年 文化ホールオープン |
| 〃 43 年 標津町 90 年記念式典、町旗制定 | 〃 年 保健福祉センターひまわり新築落成 |
| 〃 51 年 特定環境保全公共下水道工事着工 | 〃 10 年 第 1 回ふるさと給食 |
| 〃 53 年 標津町役場庁舎完成 | 〃 11 年 標津町 120 周年記念式典、標津町賛歌を制定 |
| 〃 54 年 標津町 100 年記念式典
北方領土館オープン | 〃 年 第 1 回標津町民祭り水キラリ実施 |
| 〃 55 年 金山スキー場オープン
ポー川史跡自然公園オープン | 〃 12 年 標津町地域HACCP実践宣言 |
| 〃 56 年 金山峡温泉せせらぎの宿オープン | 〃 18 年 町営定住促進団地町民分譲受付開始 |
| 〃 61 年 下水道が供用開始される | 〃 19 年 日本で最も美しい村連合加盟 |
| 〃 63 年 「防犯の町」を宣言 | 〃 20 年 町営崎無異育成牧場オープン |
| 町制施行 30 周年式典 | 〃 年 町制施行 50 年記念式典 |
| | 〃 22 年 しべつ海の公園開園記念式典 |
| | 〃 29 年 標津・川北認定こども園開園 |
| | 令和 元 年 標津町開町 140 年記念式典 |

羅 白 町 らうすちよう



人口（R2国調） 総数：4,722人 男：2,346人 女：2,376人
 面積 397.72km²
 役場所在地 北海道目梨郡羅白町栄町100番地83
 郵便番号 086-1892
 電話番号 (0153)87-2111
 ホームページ <http://www.rausu-town.jp/>
 市町村コード番号 016942

【歴史】

江戸時代の安永年間より漁場の開拓が進められ、明治以降は富山県、石川県を中心とした本州からの移住者の増加とともに漁場の開拓がなされた。町沿岸域は太平洋とオホーツク海の交錯する世界でも屈指の水産資源の豊富な地域であり、漁業を中心に発展してきた。

明治12年に標津外6カ村戸長役場の区域に属し、同34年にこれから分離独立して、植別村として植別村戸長役場が設置された。昭和5年には「羅白村」に改称され、戦後は千島・樺太からの引き揚げ者の受入や「魚田開発事業の構想の実施」に基づく、道南方面漁民の受入などにより人口増加を続け、昭和36年に町制が施行され、現在の羅白町になった。

明治20年頃から鯨の豊漁により移住者が増加し、昭和35年頃のイカ漁等により活況を呈し、昭和40年の国勢調査で人口8,931名を記録するも、同52年の経済専管水域200カイリ施行、平成3年以降のスケトウダラ漁獲激減等により、厳しい経済状況に置かれている。

平成17年には、「知床」が世界自然遺産に登録され、これを機に観光客数が増加。近年、外国人観光客数は年々増加しており、宿泊施設の新設や観光船の新規参入等、民間事業者による観光事業の拡大が進められている。

【町名の由来】

アイヌ語「ラウシ（獣の骨のある所の意）」から転訛したもので、この地一帯はアイヌの狩猟の地であったためこの名が起ったという。

【町の花・木・鳥】

区分	シンボル名	制定年月日
花		
樹木		
鳥		

【町章の意味】

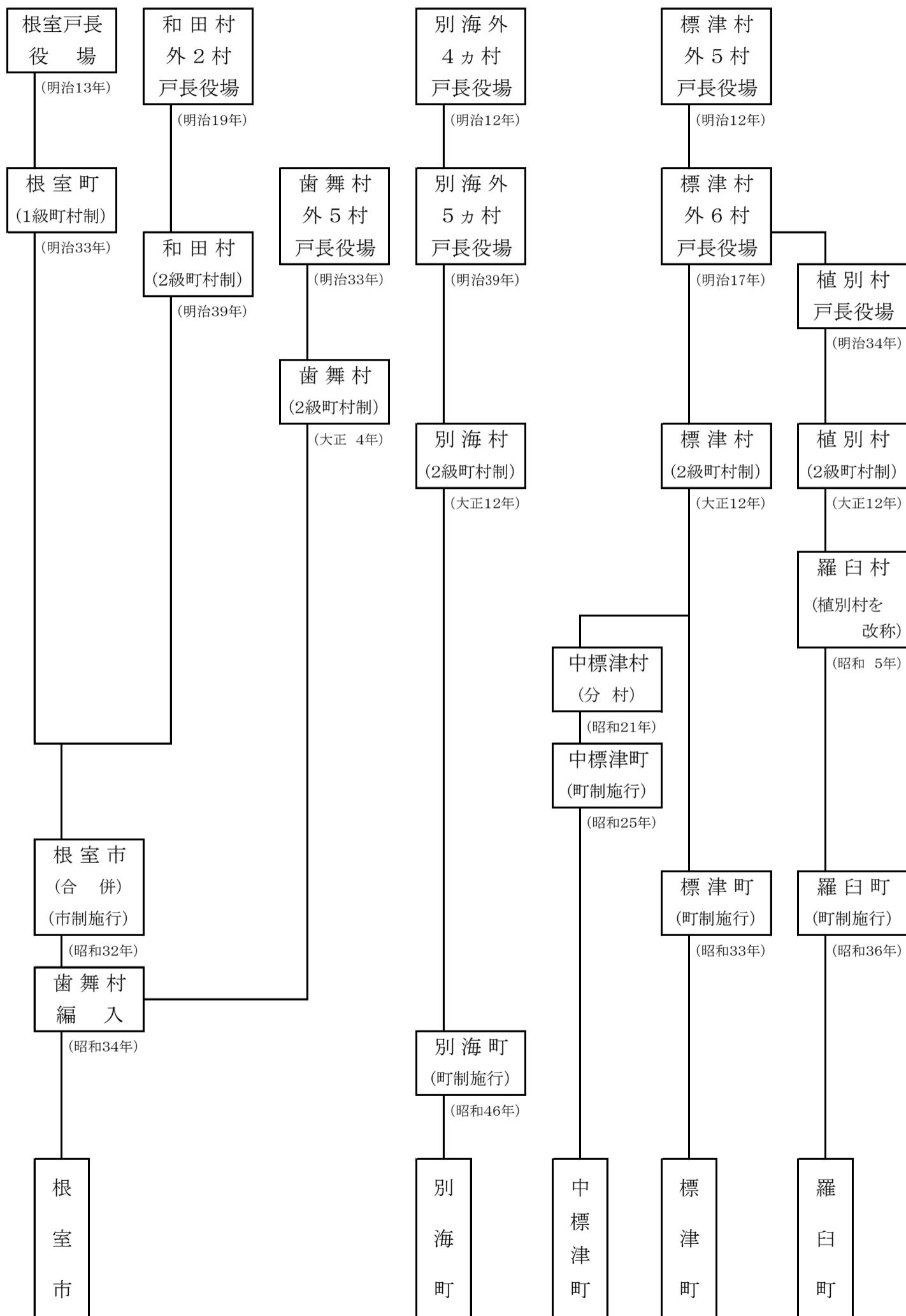
羅白の白を和にして和を表し、和をもってこの町の発展を願って定められたもの。

【町政のあゆみ】

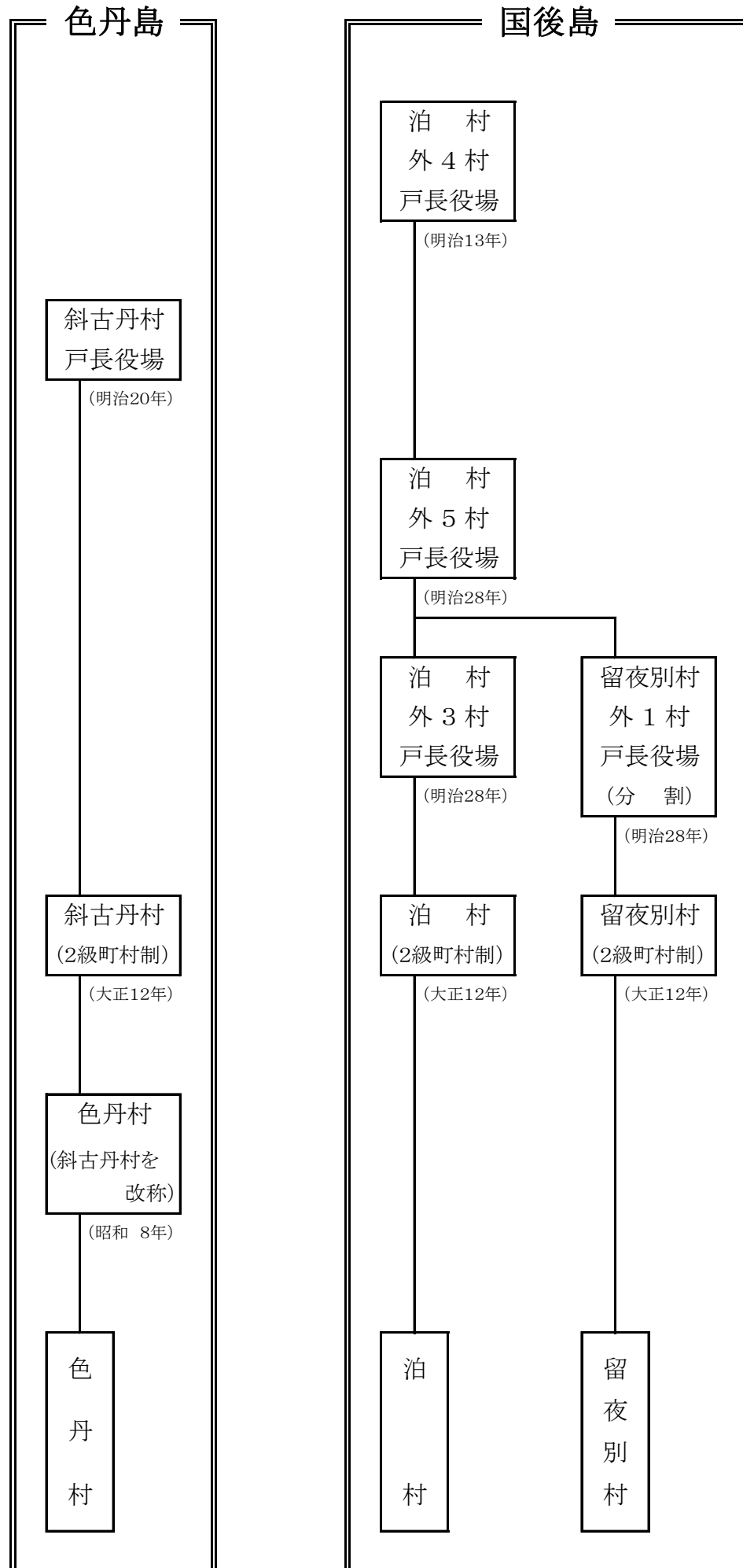
- | | |
|-------------------------------|---|
| 明治 34 年 標津村外 6 カ村戸長役場から分村 | 平成 12 年 羅白町 100 年記念式典 |
| 大正 12 年 二級町村制実施により植別村役場と改称 | 北方領土啓発施設「羅白国後展望塔」落成式 |
| 昭和 5 年 植別村を羅白村に村名改称 | 平成 17 年 「知床」が世界自然遺産に登録 |
| ” 31 年 羅白村簡易水道工事完成 | 羅白町・斜里町が「知床協議会」を設置 |
| ” 36 年 町制施行され羅白町となる | 平成 19 年 知床らうす深層水給水施設が供用開始 |
| ” 39 年 「知床」国立公園に指定される | 知床世界自然遺産・知床国立公園羅白ビジターセンターオープン |
| ” 42 年 羅白町自然公園計画に基づくスキー場完成 | 平成 20 年 羅白町国民健康保険病院が診療所へ変更 |
| ” 45 年 開基 70 周年町制施行 10 周年記念式典 | 平成 21 年 知床世界遺産ルサフィールドハウスオープン |
| ” 46 年 羅白上水道着工 | 平成 22 年 羅白町 110 年町制施行 50 年記念式典 |
| ” 53 年 露天風呂「熊の湯温泉」完成 | 知床世界自然遺産登録 5 周年記念式典 |
| ” 55 年 国道 334 号（知床横断道路）開通式 | 平成 24 年 知床・らうす国保診療所竣工式 |
| ” 57 年 総合運動公園、町営野球場開き | 平成 27 年 観測以来最大の積雪 179センチを記録 |
| ” 59 年 羅白町町民温水プール完成 | 自衛隊へ災害派遣要請 |
| 平成 2 年 役場庁舎改築竣工 | 幌萌町海岸 10メートル超隆起 |
| 羅白町コミュニティーセンター完成 | 羅白町ふるさと納税返礼品制度開始 |
| ” 3 年 郷土資料館オープン | 平成 28 年 料理レシピ掲載サイト「クックパッド」に町ホームページ「知床羅白町キッチン」開設 |
| 農林漁業体験実習館完成 | 台風や低気圧の影響で町内各地で土砂災害発生 |
| ” 7 年 ウニ種苗センター完成 | 平成 29 年 羅白中学校、春松中学校開校式実施 |
| ” 11 年 深層水取水施設完成 | 平成 30 年 知床未来中学校開校式実施 |
| 知床・らうす交流センターオープン | 国土交通省にてご当地ナンバー「知床」の導入決定 |

2 市町村のあゆみ

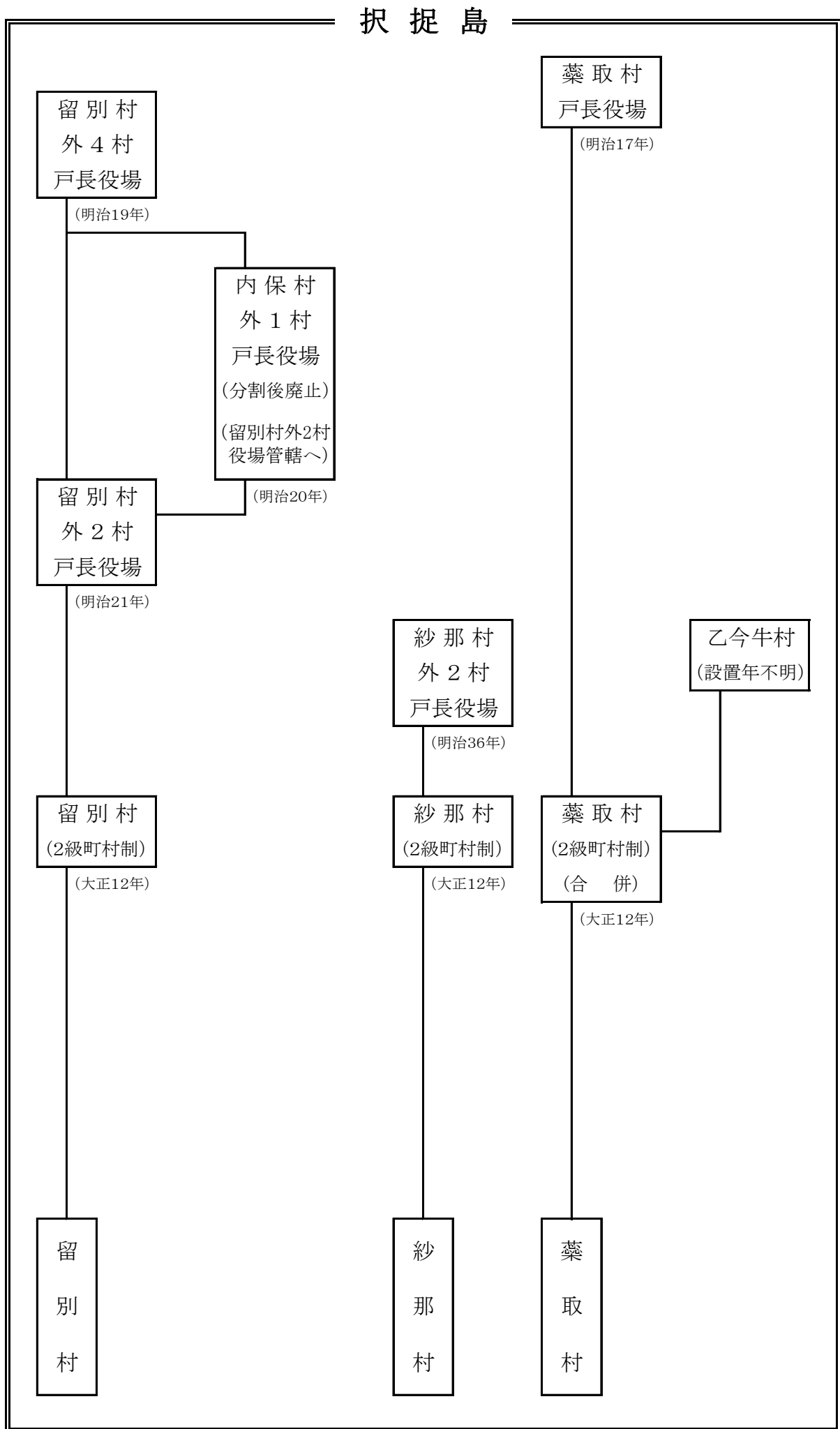
(1) 根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町



(2) 北方領土(色丹島及び国後島)



(3) 北方領土(択捉島)



3 市町村の規模等

(1) 市町村の規模

区分	市町村制 施行	市町村 設置 年月日	面積 R4.10.1 現在 (km ²) A	人 口			人口 密度 (人/Km ²) C/A	世 帯 数		
				平成27年 国勢調査 (人) B	令和2年 国勢調査 (人) C	増減率 (%) C/B-1		平成27年 国勢調査 (世帯) D	令和2年 国勢調査 (世帯) E	増減率 (%) E/D-1
根室市	昭32.8.1	明2.10.2	506.25	26,917	24,636	△ 8.5	48.7	11,383	11,153	△ 2.0
別海町	昭46.4.1	明12.7	1,319.63	15,273	14,380	△ 5.8	10.9	5,997	6,092	1.6
中標津町	昭25.1.1	昭21.7.1	684.87	23,774	23,010	△ 3.2	33.6	10,437	10,577	1.3
標津町	昭33.1.1	明12.4.7	624.69	5,242	5,023	△ 4.2	8.0	2,169	2,206	1.7
羅臼町	昭36.8.1	明34.9.1	397.72	5,415	4,722	△ 12.8	11.9	2,101	1,958	△ 6.8
色丹村	-	明20.6	250.57	-	-	-	-	-	-	-
国 後 島	泊村	-	明13	535.35	-	-	-	-	-	-
	留夜別村	-	明28.8	954.55	-	-	-	-	-	-
	小計			1,489.90	-	-	-	-	-	-
択 捉 島	留別村	-	明19.8	1,442.82	-	-	-	-	-	-
	紗那村	-	明36.4	968.32	-	-	-	-	-	-
	薬取村	-	明17.2	756.61	-	-	-	-	-	-
	小計			3,167.75	-	-	-	-	-	-
合 計			8,441.38	76,621	71,771	△ 6.3	8.5	32,087	31,986	△ 0.3

(注)面積は国土地理院資料による。

A:根室市は歯舞群島94.84Km²を含みます。

国後島、択捉島に所在する団体は境界未定ですが、参考値を記入しています。

B:風蓮湖(59.01km²)は、水面が境界未定のため、根室市及び別海町の面積には含まれません。

C・E:令和2年国勢調査の人口・世帯数は、確定値です。

(2) 住民基本台帳人口

区分	令和3年12月31日									令和4年12月31日								
	人 口									人 口								
	男			女			計			男			女			計		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
根室市	11,525	72	11,597	12,362	275	12,637	23,887	347	24,234	11,167	98	11,265	11,960	327	12,287	23,127	425	23,552
別海町	7,236	167	7,403	6,940	215	7,155	14,176	382	14,558	7,073	221	7,294	6,839	242	7,081	13,912	463	14,375
中標津町	11,264	40	11,304	11,605	71	11,676	22,869	111	22,980	11,143	67	11,210	11,431	99	11,530	22,574	166	22,740
標津町	2,425	34	2,459	2,552	45	2,597	4,977	79	5,056	2,368	46	2,414	2,493	45	2,538	4,861	91	4,952
羅臼町	2,277	10	2,287	2,290	18	2,308	4,567	28	4,595	2,209	17	2,226	2,234	28	2,262	4,443	45	4,488
色丹村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
泊村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留夜別村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留別村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紗那村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬取村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	34,727	323	35,050	35,749	624	36,373	70,476	947	71,423	33,960	449	34,409	34,957	741	35,698	68,917	1,190	70,107

※ このデータは住民基本台帳ネットワークシステム上の各日現在の入力状況であり、各市町村が公表する住民基本台帳人口と一致しない場合があります。

4 市町村基本計画

(令和4年4月1日現在)

区 分		基本計画期間	実施計画の有無	実施計画の見直し方法
根室市	第9期根室市総合計画	H27～R6	有	ローリング採用
別海町	第7次別海町総合計画	H31～R10	〃	〃
中標津町	第7期中標津町総合計画	R3～R12	〃	〃
標津町	標津町人口ビジョン及び総合戦略	R3～R7	〃	〃
羅臼町	羅臼町第7期総合計画	H28～R5	〃	〃

※ローリング…長期的な計画について、さまざまな情勢の変化に対応して推進するため、毎年確認・点検・見直しを行うこと。

5 市町村別地域開発等の指定状況

- 低 工 ……低開発地域工業開発促進法
- 過 疎 ……過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
- 辺 地 ……辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
- 自 公 ……自然公園法
- 離 島 ……離島振興法
- 特 豪 ……豪雪地帯対策特別措置法
- 山 村 ……山村振興法
- 農 振 ……農業振興地域の整備に関する法律
- 半 島 ……半島振興法
- 特 定 ……特定農山村地域における農林業等の活性化のための基礎整備の促進に関する法律

(注) 辺地の数字は辺地数を表し、カッコ内の数字はうち辺地総合整備計画を有する辺地数を表す。

(令和4年4月1日現在) ※辺地のみ令和4年3月31日見込み

市町村名	地 域 開 発 等 の 指 定									
	低工	過疎	辺地	自公	離島	特豪	山村	農振	半島	特定
根 室 市		○	5(0)	道立				○		
別 海 町		○	15(14)	道立			○	○		
中 標 津 町			9(9)	国立		○		○		
標 津 町		○	1(1)	国立・道立		○	○	○		
羅 臼 町		○	4(1)	国立				○		

6 姉妹都市提携の状況

(令和4年4月1日現在)

市町村名	国内				国外			
	姉妹都市名	所在都府県	提携年月日	備考	姉妹都市名	所在国(州)名	提携年月日	備考
根室市	黒部市	富山県	S51.10.19		シトカ	アメリカ (アラスカ)	S50.12.19	
					セベロクリリスク	ロシア (サハリン)	H6.1.27	
別海町	牧方市	大阪府	S62.2.2	友好都市	ハッサーブルク	ドイツ (バイエルン)	S54.5.10	
中標津町	川崎市	神奈川県	H4.7.9	友好都市				
標津町								
羅臼町								

行政

1 市町長等名簿

(1) 市町長等(令和5年1月1日現在)

ア 市町長

	氏名	生年月日	就任年月日	任期満了年月日	就任期数
根室市	いしがき まさとし 石垣 雅敏	昭和26年1月19日	平成30年9月29日	令和8年9月28日	2
別海町	そね こうぞう 曾根 興三	昭和26年6月19日	平成28年6月19日	令和6年6月18日	2
中標津町	にしむら ゆたか 西村 穰	昭和30年9月16日	平成28年9月30日	令和6年9月29日	2
標津町	やまぐち しょうご 山口 将悟	昭和34年9月16日	令和3年6月24日	令和7年6月23日	1
羅臼町	みなとや みのる 湊屋 稔	昭和38年5月21日	平成27年4月27日	令和5年4月26日	2

イ 副市町長

	氏名	就任年月日	任期満了年月日	就任期数
根室市	たけもと かつや 竹本 勝哉	平成30年10月13日	令和8年10月12日	2
別海町	さとう つぎはる 佐藤 次春	平成27年5月15日	令和5年5月14日	2
中標津町	えんどう としかつ 遠藤 俊勝	令和3年4月1日	令和7年3月31日	1
標津町	ほし きょうこ 星 京子	令和3年7月15日	令和7年7月14日	1
羅臼町	かわばた たつや 川端 達也	令和1年6月22日	令和5年6月21日	1

ウ 議長

	氏名	生年月日	就任年月日	任期満了年月日	就任期数
根室市	たづか ふじお 田塚 不二男	昭和22年8月20日	令和3年9月15日	令和7年9月14日	1
別海町	にしはら ひろし 西原 浩	昭和37年8月8日	令和1年5月1日	令和5年4月30日	1
中標津町	ごとう かずお 後藤 一男	昭和22年10月8日	平成28年9月5日	令和6年9月2日	2
標津町	たなか たかゆき 田中 孝幸	昭和19年7月4日	平成23年5月6日	令和5年4月30日	3
羅臼町	さとう あきら 佐藤 晶	昭和25年1月22日	令和1年5月1日	令和5年4月30日	1

エ 副議長

	氏名	生年月日	就任年月日	任期満了年月日	就任期数
根室市	くどう かつよ 工藤 勝代	昭和40年1月2日	令和3年9月15日	令和7年9月14日	1
別海町	とだ けんえつ 戸田 憲悦	昭和18年6月16日	令和1年5月1日	令和5年4月30日	1
中標津町	すずき かつひろ 鈴木 克弘	昭和33年4月12日	令和2年9月3日	令和6年9月2日	1
標津町	おがわ ゆうじ 小川 悠治	昭和22年6月23日	平成23年5月6日	令和5年4月30日	3
羅臼町	おの てつや 小野 哲也	昭和41年12月11日	令和1年5月1日	令和5年4月30日	1

(2)各種委員会等(令和5年1月1日現在)

ア 議会常任委員会委員長

	委員会名・委員長名				
根室市	総務経済 久保田 陽	文教厚生 橋本 竜一	議会運営 遠藤 輝宣		
別海町	総務文教 木嶋 悦寛	福祉医療 今西 和雄	産業建設 松壽 孝雄	広報・広聴 小椋 哲也	議会運営 小林 敏之
中標津町	総務文教 江口 智子	厚生 松村 康弘	産業建設 宗形 一輝	議会運営 高橋 善貞	
標津町	総務経済 吉田 智	文教福祉建設 大垣 勇	議会運営 南 憲治		
羅臼町	総務民生 加藤 勉	経済文教 高島 譲二	議会運営 坂本 志郎		

イ 教育委員長・教育長

	教育長			
	氏名	就任年月日	任期満了年月日	就任期数
根室市	なみぎし かつやす 波岸 克泰	令和3年11月1日	令和6年10月31日	1
別海町	とどう かずや 登藤 和哉	令和2年2月16日	令和5年2月15日	1
中標津町	やまだ こうじ 山田 康司	平成29年10月1日	令和5年9月30日	2
標津町	やまざき けい 山崎 佳	平成29年8月1日	令和5年7月31日	2
羅臼町	いしざき よしのり 石崎 佳典	令和4年10月1日	令和7年9月30日	2

ウ その他各種委員会等

	選挙管理委員会 委員長	農業委員会 会長	公平委員会 委員長	監査委員		固定資産 評価審査委員長
				議会選出	有識者	
根室市	はかまや りょうけん 袴谷 良憲	のむら まさひろ 野村 正浩	やまもと かずえ 山本 和恵	いがらし ひろし 五十嵐 寛	みやの ひろゆき 宮野 裕行	まるこ ただし 丸子 正
別海町	ながた まさお 永田 雅夫	おの えいいち 小野 榮一	※根室町村等公平 委員会として4町 共同設置 おおがた ゆきお 大形 幸男	とやま こうじ 外山 浩司	すぎもと よしひさ 杉本 義久	もりもと てつお 森本 哲男
中標津町	とよた たかあき 豊田 高明	ほんだ のぶゆき 本田 信幸		よしだ かんいち 吉田 貫一	みやかわ しんいち 宮川 眞一	かねこ やすいち 金子 安一
標津町	やぶき まさと 矢吹 真人	たなか よういち 田中 陽一		いしばし まさゆき 石橋 昌幸	さたけ かずみ 佐竹 和己	欠員
羅臼町	しらさか ゆういち 白坂 雄一			かのまた まさよし 鹿又 政義	まつだ まさと 松田 眞佐都	よこいわ のぶこ 横岩 信子

※ 羅臼町は農業委員会等に関する法律第3条の規定により農業委員会を設置していない。

(3) 市町議会議員(令和5年1月1日現在)

ア 根室市

任期 : 令和7年9月14日
 条例定数 : 16名
 現在議員数 : 16名
 常任委員会(定数) : 総務経済(8)、文教厚生(8)

氏名	当選回数	党派	職業
鈴木 一彦	6	日本共産党	政党役員
橋本 竜一	4	日本共産党	政党役員
久保田 陽	6	無所属	無職
須崎 和貴	1	無所属	小売従業員
壺田 重夫	9	無所属	会社役員
本田 俊治	4	無所属	自営業
足立 計昌	3	自由民主党	根室市議会議員
永洞 均	6	無所属	漁業
五十嵐 寛	6	無所属	根室市議会議員
田塚 不二男	6	公明党	根室市議会議員
中村 久	1	立憲民主党	自営業
工藤 勝代	3	無所属	代表社員
富川 歩	2	新党大地	自営業
遠藤 輝宣	8	新党大地	会社役員
西田 浩一	1	無所属	無職
保坂 いづみ	2	無所属	弁護士

※ 議席番号順・党派及び職業は直近選挙時の立候補届出による。以降各市町とも同様。

イ 別海町

任期 : 令和5年4月30日

条例定数 : 16名

現在議員数 : 16名

常任委員会(定数) : 総務文教(6)、福祉医療(5)、産業建設(5)、広報・広聴(7)

氏 名	当選回数	党 派	職 業
みやこしまさと 宮 越 正 人	1	無 所 属	無 職
よこた やすえ 横 田 保 江	1	公 明 党	理 容 業
たむら ひでお 田 村 秀 男	1	無 所 属	無 職
おぐら てつや 小 椋 哲 也	2	無 所 属	自 営 業
とやま こうじ 外 山 浩 司	2	無 所 属	無 職
おおうち しょうご 大 内 省 吾	2	無 所 属	会 社 役 員
きじま よしひろ 木 嶋 悦 寛	3	無 所 属	会 社 役 員
しょうじゅ たかお 松 壽 孝 雄	3	無 所 属	会 社 役 員
いまにし かずお 今 西 和 雄	3	無 所 属	酪 農 業
こばやし としゆき 小 林 敏 之	5	無 所 属	会 社 役 員
たきがわ えいこ 瀧 川 榮 子	5	日 本 共 産 党	無 職
まつばら まさかつ 松 原 政 勝	5	無 所 属	漁 業
なかむら ただし 中 村 忠 士	6	日 本 共 産 党	無 職
さとう はつお 佐 藤 初 雄	6	無 所 属	酪 農 業
とだけん えつ 戸 田 憲 悦	5	無 所 属	会 社 役 員
にしはら ひろし 西 原 浩	4	無 所 属	会 社 役 員

ウ 中標津町

任期 : 令和6年9月2日

条例定数 : 18名

現在議員数 : 18名

常任委員会(定数) : 総務文教(6)、厚生(6)、産業建設(6)

氏名	当選回数	党派	職業
ひらやまひろみ 平山光生	1	無所属	会社代表
あんどうみか 安藤美佳	1	無所属	会社代表
あべたかひろ 阿部隆弘	1	無所属	無職
やまぐちたけひこ 山口雄彦	1	無所属	自営業
さくまふみこ 佐久間ふみ子	1	公明党	無職
まつのみやこ 松野美哉子	1	無所属	運動指導員
むねかたかずき 宗形一輝	2	無所属	司法書士
えぐちともこ 江口智子	2	公明党	英会話講師
たかはしよしさだ 高橋善貞	2	無所属	無職
ちばきよまさ 千葉清正	2	無所属	会社役員
くろかわしずお 黒川静夫	2	無所属	無職
さのやなみ 佐野弥奈美	4	無所属	会社員
すずきかつひろ 鈴木克弘	4	無所属	会社社長
ごとうかずお 後藤一男	5	無所属	酪農業
さとうたけし 佐藤武志	5	無所属	無職
よしだかんいち 吉田貫一	5	無所属	無職
くまくらしげき 熊倉重樹	6	無所属	無職
まつむらやすひろ 松村康弘	8	立憲民主党	会社社長

エ 標津町

任期 : 令和5年4月30日
 条例定数 : 10名
 現在議員数 : 10名
 常任委員会(定数) : 総務経済(7)、文教福祉建設(6)

氏 名	当選回数	党 派	職 業
やまざき むつろう 山 崎 陸 郎	2	無 所 属	無 職
やまざき えいじ 山 崎 英 司	2	無 所 属	無 職
よしだ さとし 吉 田 智	3	無 所 属	会 社 役 員
みなみ けんじ 南 憲 治	3	無 所 属	漁 業
おおがき いさむ 大 垣 勇	4	立 憲 民 主 党	無 職
いしばし まさゆき 石 橋 昌 幸	4	無 所 属	会 社 役 員
きのした たかし 木 下 孝	5	無 所 属	無 職
たかはし みきお 高 橋 幹 雄	8	日 本 共 産 党	無 職
おがわ ゆうじ 小 川 悠 治	5	無 所 属	漁 業
たなか たかゆき 田 中 孝 幸	9	無 所 属	無 職

才 羅臼町

任期 : 令和5年4月21日

条例定数 : 10名

現在議員数 : 9名

常任委員会(定数) : 総務民生(5)、経済文教(5)

氏 名	当選回数	党 派	職 業
かとうつとむ 加 藤 勉	2	無 所 属	団 体 理 事
たなかりょう 田 中 良	4	無 所 属	会 社 所 長
たかしまじょうじ 高 島 讓 二	4	無 所 属	自 営 業
さかもとしろう 坂 本 志 郎	5	日 本 共 産 党	政 党 役 員
まつばらかたし 松 原 臣	7	無 所 属	会 社 取 締 役
むらやましゅういち 村 山 修 一	7	無 所 属	会 社 取 締 役
かのまたまさよし 鹿 又 政 義	7	無 所 属	自 営 業
おのてつや 小 野 哲 也	5	無 所 属	会 社 取 締 役
さとうあきら 佐 藤 晶	7	無 所 属	会 社 取 締 役

2 特別職等の給与及び報酬

(1) 正副市町村長・教育長 (R4.4.1現在) (単位:円)

	市町村長等			教育長	
	市町村長	副市町村長	適用年月日		適用年月日
根室市	900,000	720,000	平成8年4月1日	635,000	平成8年4月1日
別海町	847,000	679,000	平成29年4月1日	611,000	平成29年4月1日
中標津町	847,000	679,000	令和4年4月1日	611,000	令和4年4月1日
標津町	846,800	677,700	平成30年12月1日	610,400	平成30年12月1日
羅臼町	(637,000)	(535,000) ^{※1}	(平成18年4月1日)	(501,000)	(平成18年4月1日)
	611,000	518,000	(平成19年6月22日) ^{※2} 平成20年4月1日	490,000	平成20年4月1日

※1 カッコ内は条例報酬月額(独自削減前の報酬月額及び適用年月日)

※2 羅臼町は町長と副町長の条例報酬額適用年月日が異なる。

(2) 正副議長・議員等 (R4.4.1現在) (単位:円)

	議長等				
	議長	副議長	常任委員長	議員	適用年月日
根室市	405,000	340,000	— [※]	315,000	平成8年4月1日
別海町	306,000	246,000	234,000	222,000	平成27年5月1日
中標津町	306,000	245,000	222,500	200,000	令和4年4月1日
標津町	295,800	237,400	211,700	187,000	平成15年12月1日
羅臼町	222,000	178,000	159,000	148,000	平成17年4月1日

※ 根室市は常任委員会委員長の給与を条例上定めていない。

(3) 各行政委員会委員

(R4.4.1現在) (単位:円)

	教育委員会		選挙管理委員会		
	委員	委員定数	委員長	委員	委員定数
根室市	月 58,500	4	月 38,000	月 30,000	3
別海町	年 492,000	4	年 642,000	年 384,000	3
中標津町	月 40,000	4	月 40,000	月 29,000	3
標津町	年 453,100	4	年 424,400	年 325,500	3
羅臼町	月 30,500	4	月 28,500	月 21,900	3

	農業委員会			公平委員会		
	会長	委員	委員定数	委員長	委員	委員定数
根室市	月 46,500	月 34,500	10	日 7,000	日 6,500	2
別海町	年 768,000	年 492,000	27	日 8,500	日 7,500	2
中標津町	月 62,000	月 40,000	17			
標津町	年 713,300	年 437,300	9			
羅臼町						

※ 羅臼町は農業委員会等に関する法律第3条の規定により農業委員会を設置していない。

※ 根室町村等公平委員会として4町共同設置

	監査委員			固定資産評価審査委員会		
	有識者	議会選出	委員定数	委員長	委員	委員定数
根室市	月 160,000	月 57,500	2	日 7,000	日 6,500	2
別海町	月 125,000	月 46,000	2	日 8,800	日 7,800	2
中標津町	月 50,000	月 50,000	2	日 8,200	日 7,300	2
標津町	年 685,600	年 534,200	2	日 8,500	日 7,500	2
羅臼町	月 46,200	月 36,000	2	日 2,400	日 2,400	2

※ 上記表上、「年」は年額の、「月」は月額、「日」は日額の報酬であることを表す。

※ 上記の表上の委員定数には、監査委員を除き、いずれも委員長等の会を代表する者1名を含まない。

3 団体役職者等名簿

(令和5年1月1日現在)

団体名	役 職 名			事 務 局 長	
	会 長	副 会 長	会 長 任 期	事 務 局 長	所 在 地
根室町村会	湊屋 稔 (羅臼町)	西村 穰 (中標津町)	R3.5.15 ~R5.5.14 (2年)	山口 修	根室振興局内 0153-22-2369
根室町村会副町長会	佐藤 次晴 (別海町)	—	—	山口 修 (町村会)	根室振興局内 0153-22-2369
根室町村会 公平委員会	大形 幸男 (中標津町)	—	R4.4.1 ~R7.3.31 (3年)	吉田 憲史 (中標津総務課長)	中標津町役場内 0153-73-3111
根室町村 議会議長会	田中 孝幸 (標津町)	後藤 一男 (中標津町)	R1.5.14 ~R5.4.30 (4年)	上田 高弘 (議会事務局長)	標津町役場内 0153-82-2131
根室町村等 監査委員協議会	佐竹 和己 (標津町)	竹中 仁 (別海町) 松田 眞佐都 (根室北部 衛生組合)	R3.4.1 ~R5.3.31 (2年)	上田 高弘 (監査事務局長)	標津町役場内 0153-82-2131
根室地方総合 開発期成会	石垣 雅敏 (根室市)	湊屋 稔 (羅臼町) 田塚 不二男 (根室市) 田中 孝幸 (標津町)	R3.5.28 ~R5.5.27 (2年)	高橋 稔	根室振興局内 0153-24-2554
根室管内町 選挙管理委員会 地方連合会	矢吹 真人 (標津町)	白坂 雄一 (羅臼町)	R2.6.1 ~R6.5.31 (4年)	山口 修 (町村会)	根室振興局内 0153-22-2369
根室地区税務協議会	長谷川 久恵 (根室税務署長)	—	—	—	根室税務署内 0153-23-3261
釧路地方法務局 根室支局管内 戸籍住民事務協議会	石垣 雅敏 (根室市)	曾根 興三 (別海町)	R3.4.1 ~R5.3.31 (2年)	白川 哲也 (市民環境課長)	根室市役所内 0153-23-6111

4 事務の共同処理状況

(1) 広域連合・一部事務組合

(令和4年4月1日現在)

名 称	一部事務組合等 コード番号	設置年月日	事務所の位置	職員数	構成団体名	処 理 事 務 の 内 容
根室北部廃棄物処理広域連合	018139	H14. 7.19	廃棄物処理場内	2	別海町、中標津町、標津町、羅臼町	共同可燃ごみ等処理施設等の設置、管理及び運営
根室北部衛生組合	018953	H15. 1. 8	標津町役場内	5	中標津町、標津町、羅臼町	し尿処理及び一般廃棄物の最終処分に関する事務
根室北部消防事務組合	019305	S47. 4. 1	中標津消防署内	151	別海町、中標津町、標津町、羅臼町	消防に関する事務
中標津町外2町葬斎組合	019712	S49. 7.20	中標津町役場内	2	別海町、中標津町、標津町	火葬に関する事務
釧路・根室広域地方税滞納整理機構	018244	H19. 4. 1	釧路総合振興局内	5	釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、 弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、 中標津町、標津町、羅臼町	地方税滞納整理事務

※職員数は令和4年定員管理調査による

※釧路・根室広域地方税滞納整理機構の職員数については、嘱託職員及び派遣職員の職員数となっている。

(2) 協議会

名 称	設置年月日	事務所の位置	構 成 団 体	処 理 事 務 の 内 容
世界自然遺産・知床の保全と 管理に関する連絡調整協議会	H17.10.13	斜里町役場内	斜里町、羅臼町	知床の世界自然遺産にかかる保全・管理等に関する連絡調整事務

(3) 機関の共同設置

名 称	設置年月日	事務所の位置	構 成 団 体	処 理 事 務 の 内 容
根室町村等公平委員会	S47.4.1	根室町村会 (根室振興局庁舎内)	別海町、中標津町、標津町、羅臼町、根室北部廃 棄物処理広域連合、根室北部衛生組合、根室北部 消防事務組合、中標津町外2町葬斎組合	地方公務員法第8条2項規定による事務
標津町羅臼町介護認定審査会	H11.8.1	標津町保健福祉センター内	標津町、羅臼町	介護保険法第14条により設置する介護認定審査会事務
標津町羅臼町障害支援区分認定審査会	H18.7.1	標津町保健福祉センター内	標津町、羅臼町	障害者総合支援法第15条により設置する障害程度区分認定審査会事務

5 指定金融機関の状況

(令和4年1月1日現在)

市町名	指 定 金 融 機 関 名	指定年月日	収 納 代 理 金 融 機 関 名	契約事務の内容
根 室 市	大地みらい信用金庫 本店	H10.10. 1	北海道銀行(根室支店)、北洋銀行(根室支店)、市内各農業協同組合・漁業協同組合 北海道信用漁業協同組合連合会(根室支店)、ゆうちょ銀行	公金の出納及び 預金事務
別 海 町	大地みらい信用金庫 別海支店	S63.12. 1	北海道銀行(中標津支店)、北海道労働金庫(中標津支店) 釧路信用組合(中標津支店)、ゆうちょ銀行、町内各農業協同組合・漁業協同組合 計根別農業協同組合、中標津町農業協同組合、標津町農業協同組合	〃
中 標 津 町	大地みらい信用金庫 中標津支店	H10.10. 1	北洋銀行(中標津支店)、北海道銀行(中標津支店)、北海道労働金庫(中標津支店) 釧路信用組合(中標津支店)、中標津町・計根別各農業協同組合、ゆうちょ銀行	〃
標 津 町	大地みらい信用金庫 標津支店	H 2. 4. 1	標津漁業協同組合、標津町農業協同組合、北洋銀行(中標津支店)、北海道労働金庫(中標津支店) 釧路信用組合(中標津支店)、ゆうちょ銀行	〃
羅 臼 町	大地みらい信用金庫 羅臼支店	H10. 4. 1	羅臼漁業協同組合、釧路信用組合(羅臼支店)、 ゆうちょ銀行	〃

6 地方公社の設立状況

(1) 土地開発公社

(令和4年1月1日現在)

公 社 名	認可年月日	設立年月日	基本財産(千円)	理事数	監事数	役員任期	出向職員数	プロパー職員
根室市土地開発公社	S49. 9.10	S49. 9.17	5,000	8人	2人	2年	兼(6)人	—

(2) その他の法人

(令和4年1月1日現在)

法 人 名	設立年月日	出資金総額 (千円)	団体出資金額 (千円)	役員総数	うち 市町職員	出 向 職員数	プロパー 職員数	所 在 地
(株)根室水産コンビナート公社	S51. 5.24	46,500	31,500	4人	1人	—	2人(1)	根室市花咲港374
(株)根室市観光開発公社	S55. 6.20	170,000	150,000	9人	—	—	10人(7)	根室市光和町2-10-2
(株)別海町観光開発公社	S57.11.17	29,700	28,600	7人	2人	—	43人(38)	別海町野付63
(株)べっかい乳業興社	H13. 8. 1	100,000	53,900	9人	2人	—	30人(16)	別海町別海132-2
(有)別海町酪農研修牧場	H 8.12.17	20,000	9,400	8人	2人	—	21人(14)	別海町西春別347-63
別海バイオガス発電(株)	H25.10.10	86,000	12,900	8人	1人	—	2人(0)	別海町別海2
(株)中標津町自動車学校	S44. 4.10	20,000	10,000	4人	—	—	20人(1)	中標津町丸山2-26
根室中標津空港ビル(株)	S62.12. 9	498,000	74,900	13人	1人	—	24人(3)	中標津町北中16-9
(株)中標津都市施設管理センター	H13.12. 5	10,000	7,150	6人	1人	—	6人(3)	中標津町北中3-16
(一財)中標津町文化スポーツ振興財団	H 3. 4. 1	20,000	5,000	8人	1人	—	55人(32)	中標津町東2条南3丁目1

※「プロパー職員数」の()は非常勤職員等正職員以外の人数(内書き)

このページは白紙です

Ⅲ 公務員

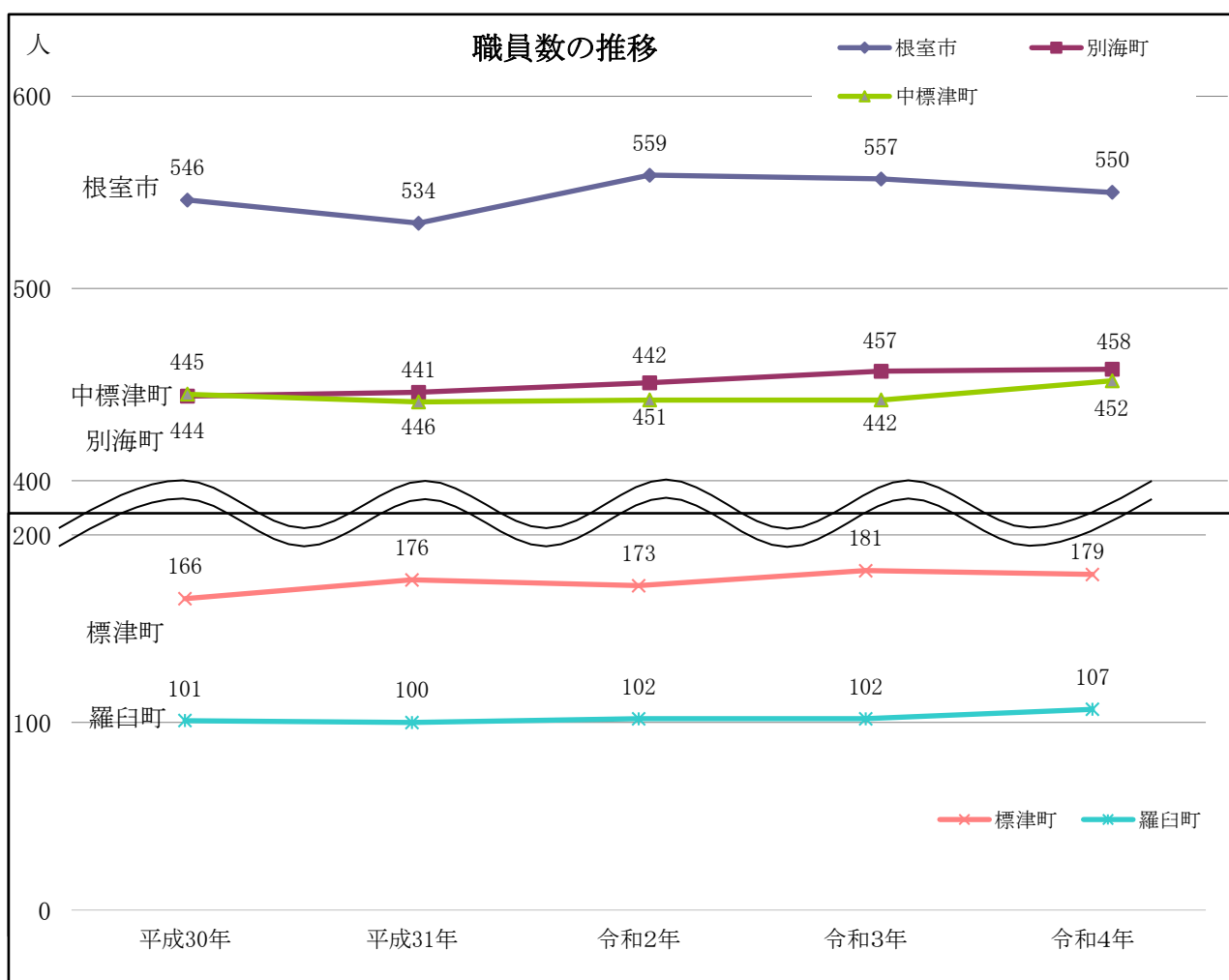
1 職員数の推移

定員管理適正化計画等に基づき、全市町において平成24年までに組織機構のスリム化、職員の適正配置、指定管理者制度や民間委託等の行政改革を実施し、組織の効率化により大幅な職員数の減少を実現している。直近5年間の管内市町職員数は、概ね平行に推移し、一部では増加に転じている。

(単位:人)

市町名		年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	増減数(増減率) (R4年-H30年)	
根室市	総職員数		546	534	559	557	550	4	(0.7)
	うち一般行政職		227	223	233	233	230	3	(1.3)
別海町	総職員数		444	446	451	457	458	14	(3.2)
	うち一般行政職		220	222	220	224	228	8	(3.6)
中標津町	総職員数		445	441	442	442	452	7	(1.6)
	うち一般行政職		170	172	168	164	163	△7	(△4.1)
標津町	総職員数		166	176	173	181	179	13	(7.8)
	うち一般行政職		83	86	83	86	86	3	(3.6)
羅臼町	総職員数		101	100	102	102	107	6	(5.9)
	うち一般行政職		64	64	64	65	68	4	(6.3)
根室振興局計	総職員数		1,702	1,697	1,727	1,739	1,746	44	(2.6)
	うち一般行政職		764	767	768	772	775	11	(1.4)

※ 各年に実施した地方公共団体定員管理調査による4月1日現在の職員数。



2 部門別職員数の状況

総職員数の部門別内訳は次のとおりとなっている。普通会計と公営企業会計を含めた全職員に占める一般行政職職員の構成比をみると、規模の大きな病院や町立高校を有する中標津町は36.1%、病院のほか消防吏員も自前で持つ根室市は41.8%となっている一方、羅臼町では60.0%を超えている。

(1) 大部門別分類

市町名		根室市		別海町		中標津町		標津町		羅臼町		市町計	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
普 通 行 政 会 計	議 会	4	0.7	3	0.7	3	0.7	2	1.1	1	0.9	13	0.7
	総務・企画	68	12.4	58	12.7	44	9.7	28	15.6	27	25.2	225	12.9
	税 務	14	2.5	11	2.4	14	3.1	6	3.4	7	6.5	52	3.0
	民 生	65	11.8	66	14.4	37	8.2	7	3.9	8	7.5	183	10.5
	衛 生	24	4.4	23	5.0	20	4.4	16	8.9	13	12.1	96	5.5
	労 働	2	0.4	0		1	0.2	0		0		3	0.2
	農林水産	21	3.8	30	6.6	18	4.0	13	7.3	4	3.7	86	4.9
	商 工	4	0.7	8	1.7	4	0.9	5	2.8	3	2.8	24	1.4
	土 木	28	5.1	29	6.3	22	4.9	9	5.0	5	4.7	93	5.3
	小 計	230	41.8	228	49.8	163	36.1	86	48.0	68	63.6	775	44.4
特 別 行 政 計	教 育	47	8.5	58	12.7	63	13.9	36	20.1	33	30.8	237	13.6
	消 防	71	12.9	0		0		0		0		71	4.1
	小 計	118	21.5	58	12.7	63	13.9	36	20.1	33	30.8	308	17.6
計		348	63.3	286	62.4	226	50.0	122	68.2	101	94.4	1,083	62.0
公 営 企 業 等 会 計	病 院	164	29.8	101	22.1	191	42.3	45	25.1	0		501	28.7
	水 道	12	2.2	8	1.7	10	2.2	3	1.7	2	1.9	35	2.0
	下 水 道	7	1.3	6	1.3	4	0.9	2	1.1	0		19	1.1
	そ の 他	19	3.5	57	12.4	21	4.6	7	3.9	4	3.7	108	6.2
	計	202	36.7	172	37.6	226	50.0	57	31.8	6	5.6	663	38.0
総 計		550	100.0	458	100.0	452	100.0	179	100.0	107	100.0	1,746	100.0

※ 令和4年地方公共団体定員管理調査による(令和4年4月1日現在の状況)。

(単位:人、%)

区分		根室北部 廃棄物処理 広域連合		根室北部 衛生組合		根室北部 消防事務組合		中標津町 外2町 葬斎組合		一部事務組合 等計		根室管内計		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
普 通 行 政 会 計	一 般	議 会	0		0		0		0		0		13	0.7
		総務・企画	0		0		0		0		0		225	11.8
		税 務	0		0		0		0		0		52	2.7
		民 生	0		0		0		0		0		183	9.6
		衛 生	2	100.0	5	100.0	0		2	100.0	9	5.6	105	5.5
		労 働	0		0		0		0		0		3	0.2
		農林水産	0		0		0		0		0		86	4.5
		商 工	0		0		0		0		0		24	1.3
		土 木	0		0		0		0		0		93	4.9
		小 計	2	100.0	5	100.0	0		2	100.0	9	5.6	784	41.1
	特 別 行 政	教 育	0		0		0		0		0		237	12.4
		消 防	0		0		151	100.0	0		151	94.4	222	11.6
		小 計	0		0		151	100.0	0		151	94.4	459	24.1
計		2	100.0	5	100.0	151	100.0	2	100.0	160	100.0	1,243	65.2	
公 営 企 業 等 会 計	病 院	0		0		0		0		0		501	26.3	
	水 道	0		0		0		0		0		35	1.8	
	下 水 道	0		0		0		0		0		19	1.0	
	そ の 他	0		0		0		0		0		108	5.7	
	計	0		0		0		0		0		663	34.8	
総 計		2	100.0	5	100.0	151	100.0	2	100.0	160	100.0	1,906	100.0	

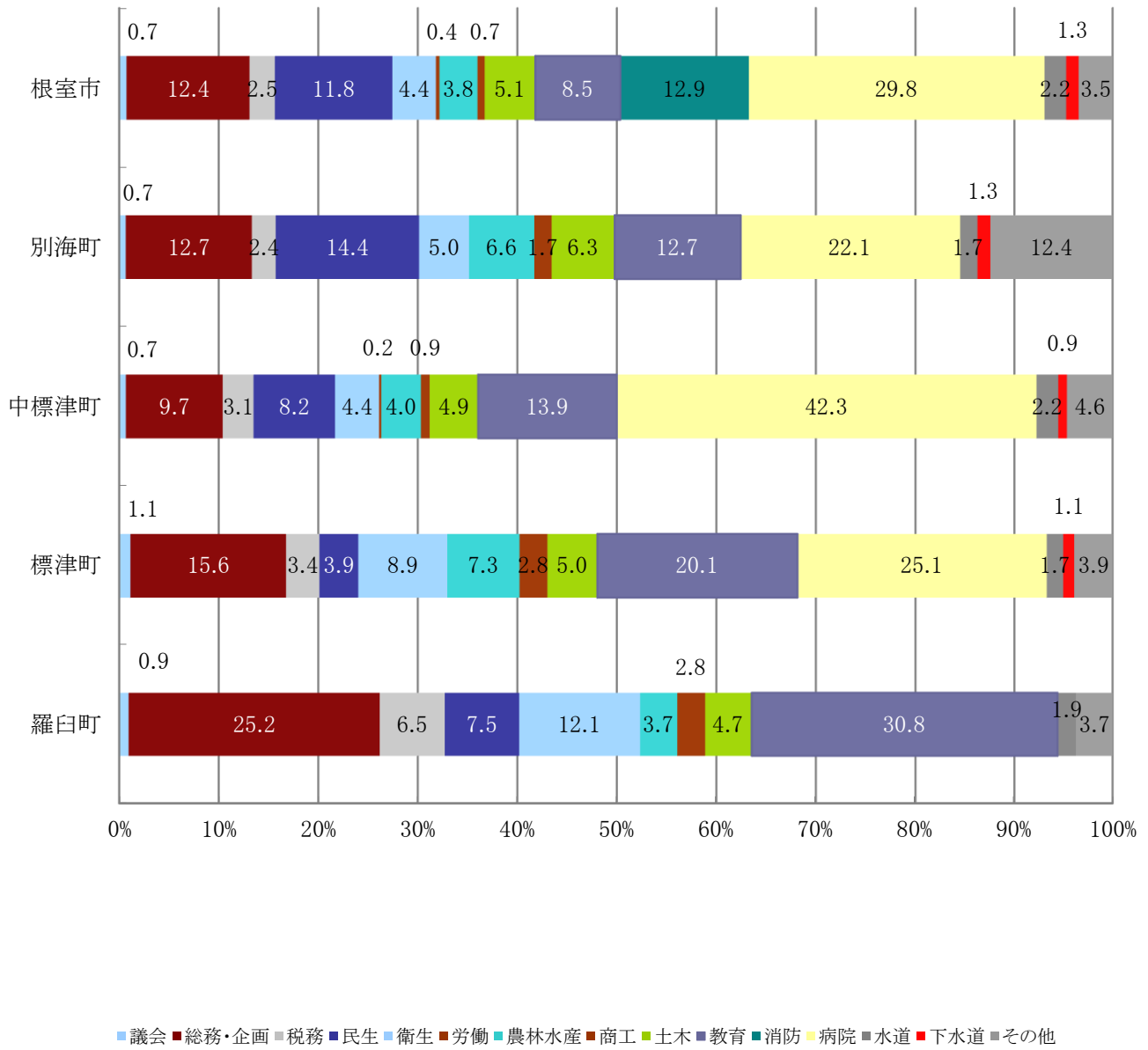
(2) 中部門別分類

(単位:人)

区分		団体名	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	市町計	根室北部廃棄物 処理広域連合	根室北部 衛生組合	根室北部消防 事務組合	中標津町外2町 葬斎組合	一部事務組合 等計	根室振興局計	
通 会	普	議 会	4	3	3	2	1	13					0	13	
		総務・企画													
		総務一般	44	44	27	15	16	146						0	146
		企画開発	9	5	8	4	6	32						0	32
		住民関連	15	9	9	9	5	47						0	47
		その他	0	0	0	0	0	0						0	0
		部門計	68	58	44	28	27	225	0	0	0	0	0	0	225
		税 務	14	11	14	6	7	52						0	52
		民 生	65	66	37	7	8	183						0	183
		衛 生													
		衛生													
		衛生	21	15	20	16	9	81				2	2	0	83
		公 害	2	0	0	0	0	2						0	2
		清 掃	0	3	0	0	1	4	2	5				7	11
		環境保全	1	5	0	0	3	9						0	9
		部門計	24	23	20	16	13	96	2	5	0	2	9	105	
		労 働	2	0	1	0	0	3						0	3
		農林水産													
		農 業	5	21	14	7	1	48						0	48
		林 業	2	4	4	2	0	12						0	12
		水産業	14	5	0	4	3	26						0	26
		部門計	21	30	18	13	4	86	0	0	0	0	0	86	
		商 工													
	商 工	2	2	2	2	1	9						0	9	
	観 光	2	6	2	3	2	15						0	15	
	部門計	4	8	4	5	3	24	0	0	0	0	0	24		
	土 木														
	土 木	19	20	13	6	5	63						0	63	
	建 築	6	9	5	3	0	23						0	23	
	都市計画	3	0	4	0	0	7						0	7	
	部門計	28	29	22	9	5	93	0	0	0	0	0	93		
	政 計	230	228	163	86	68	775	2	5	0	2	9	784		
	特別行政														
	教 育														
	教 育	10	15	13	6	7	51						0	51	
	社会教育	22	23	6	10	7	68						0	68	
	保健体育	10	1	2	2	1	16						0	16	
	義務教育	5	5	5	2	0	17						0	17	
	その他の学校教育	0	14	37	16	18	85						0	85	
	部門計	47	58	63	36	33	237	0	0	0	0	0	237		
	消 防	71	0	0	0	0	71			151		151	222		
	計	118	58	63	36	33	308	0	0	151	0	151	459		
	計														
	合 計	348	286	226	122	101	1,083	2	5	151	2	160	1,243		
会 計 等	公営企業														
	病 院	164	101	191	45	0	501						0	501	
	水 道	12	8	10	3	2	35						0	35	
	下水道	7	6	4	2	0	19						0	19	
	その他	19	57	21	7	4	108						0	108	
合 計	202	172	226	57	6	663	0	0	0	0	0	0	663		
	総 計	550	458	452	179	107	1,746	2	5	151	2	160	1,906		

※ 令和4年地方公共団体定員管理調査による(令和4年4月1日現在の状況)。

部門別職員構成比



3 一般行政職の年齢別職員数の状況

一般行政職の年齢別職員数は次のとおりとなっている。

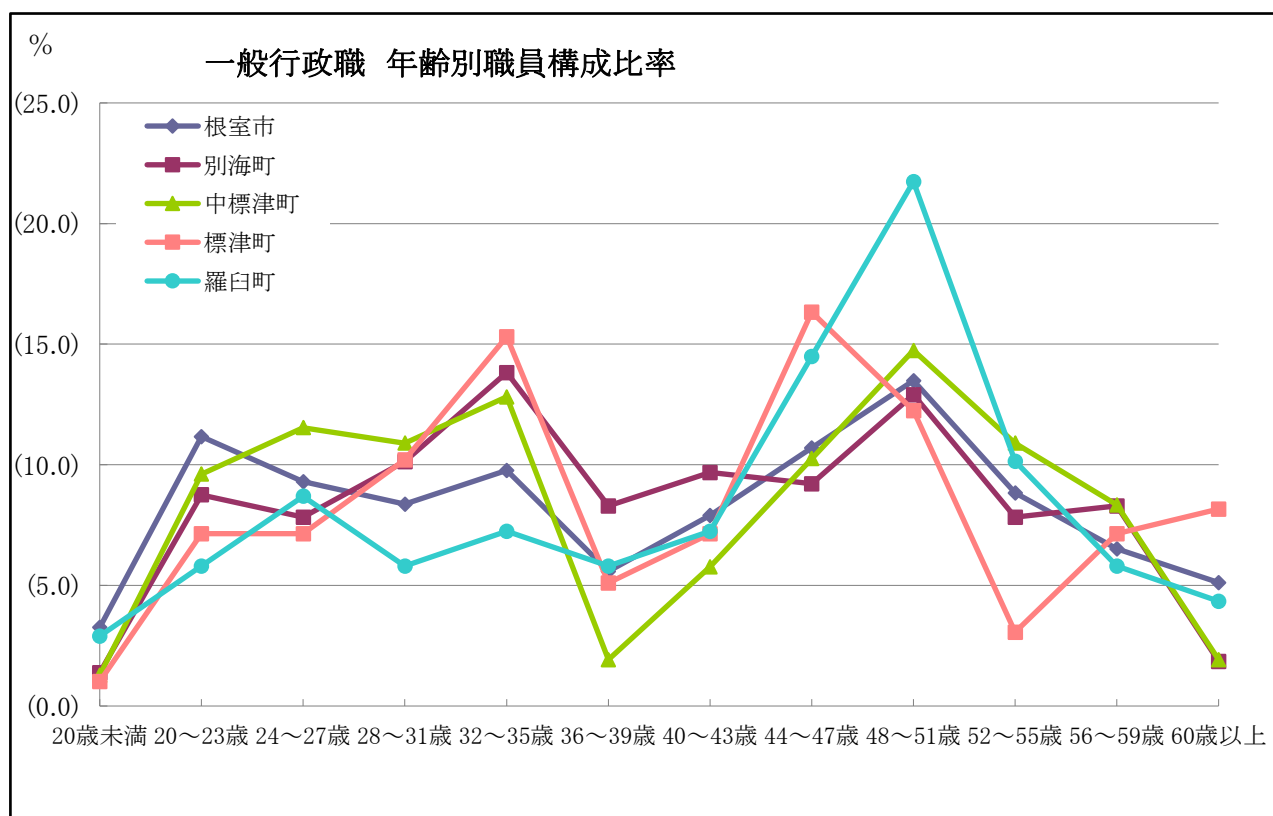
年齢別職員数の構成比をみると、根室管内計で「48歳以上51歳以下」が14.2%(107人)、「32歳以上35歳以下」が12.1%(91人)と多く、次いで「44歳以上47歳以下」が11.3%(85人)、「28歳以上31歳以下」が9.4%(71人)、「20歳以上23歳以下」が9.1%(69人)、と続いている。

(単位:人、%)

市町		根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	根室管内計
年齢階層別職員数	20歳未満	7 (3.3)	3 (1.4)	2 (1.3)	1 (1.0)	2 (2.9)	15 (2.0)
	20～23歳	24 (11.2)	19 (8.8)	15 (9.6)	7 (7.1)	4 (5.8)	69 (9.1)
	24～27歳	20 (9.3)	17 (7.8)	18 (11.5)	7 (7.1)	6 (8.7)	68 (9.0)
	28～31歳	18 (8.4)	22 (10.1)	17 (10.9)	10 (10.2)	4 (5.8)	71 (9.4)
	32～35歳	21 (9.8)	30 (13.8)	20 (12.8)	15 (15.3)	5 (7.2)	91 (12.1)
	36～39歳	12 (5.6)	18 (8.3)	3 (1.9)	5 (5.1)	4 (5.8)	42 (5.6)
	40～43歳	17 (7.9)	21 (9.7)	9 (5.8)	7 (7.1)	5 (7.2)	59 (7.8)
	44～47歳	23 (10.7)	20 (9.2)	16 (10.3)	16 (16.3)	10 (14.5)	85 (11.3)
	48～51歳	29 (13.5)	28 (12.9)	23 (14.7)	12 (12.2)	15 (21.7)	107 (14.2)
	52～55歳	19 (8.8)	17 (7.8)	17 (10.9)	3 (3.1)	7 (10.1)	63 (8.3)
	56～59歳	14 (6.5)	18 (8.3)	13 (8.3)	7 (7.1)	4 (5.8)	56 (7.4)
	60歳以上	11 (5.1)	4 (1.8)	3 (1.9)	8 (8.2)	3 (4.3)	29 (3.8)
合計	215 (100.0)	217 (100.0)	156 (100.0)	98 (100.0)	69 (100.0)	755 (100.0)	

※1 令和4年給与実態調査による(令和4年4月1日現在の状況)。

※2 ()書きは構成比



4 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職の給料表の級別の職員数は次のとおりである。

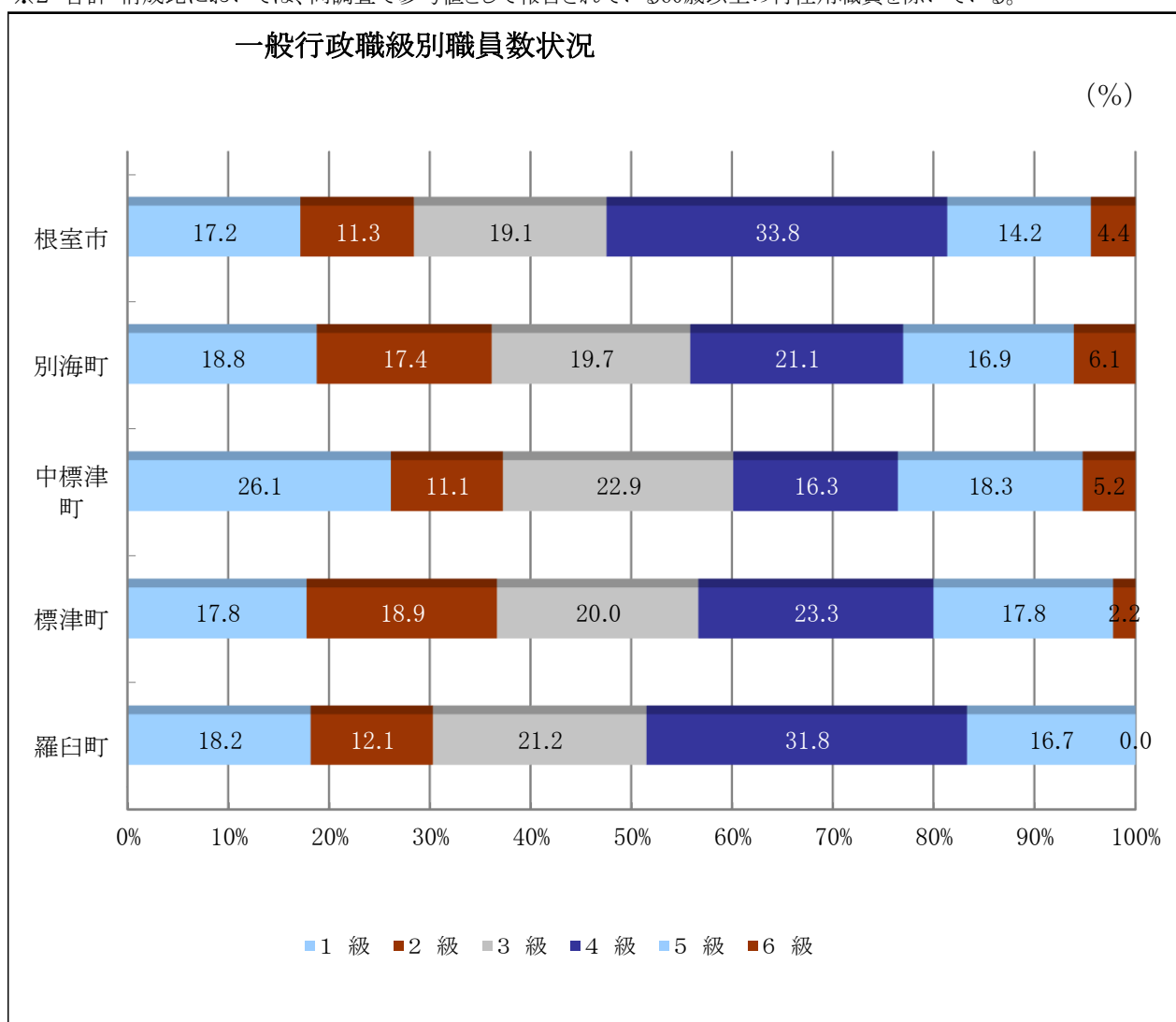
級別職員数の構成比をみると、特に人数が多い級は、根室市では4級(主査、指導主任職)で33.8%、別海町では4級(主査、指導主任職)が21.1%、中標津町では1級(主事職)が26.1%、標津町では4級(主査、指導主任職)で23.3%、羅臼町では4級(主査、指導主任職)が31.8%となっている。

(単位:人、%)

市町名 区分		根室市		別海町		中標津町		標津町		羅臼町		根室管内計	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
級別 職員 数	1 級	35	17.2	40	18.8	40	26.1	16	17.8	12	18.2	143	19.7
	2 級	23	11.3	37	17.4	17	11.1	17	18.9	8	12.1	102	14.0
	3 級	39	19.1	42	19.7	35	22.9	18	20.0	14	21.2	148	20.4
	4 級	69	33.8	45	21.1	25	16.3	21	23.3	21	31.8	181	24.9
	5 級	29	14.2	36	16.9	28	18.3	16	17.8	11	16.7	120	16.5
	6 級	9	4.4	13	6.1	8	5.2	2	2.2	0	0.0	32	4.4
合 計		204	100.0	213	100.0	153	100.0	90	100.0	66	100.0	726	100.0

※1 令和4年地方公務員給与実態調査による(令和4年4月1日現在の状況)

※2 合計・構成比においては、同調査で参考値として報告されている60歳以上の再任用職員を除いている。



5 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数は、国家公務員の行政職の給料月額を100とした場合における、地方公務員の一般行政職の給与水準を示すものである。

職員の構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

算出方法は、地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を乗じたものの総和を、国家公務員の実俸給額で除して得る加重平均値である。

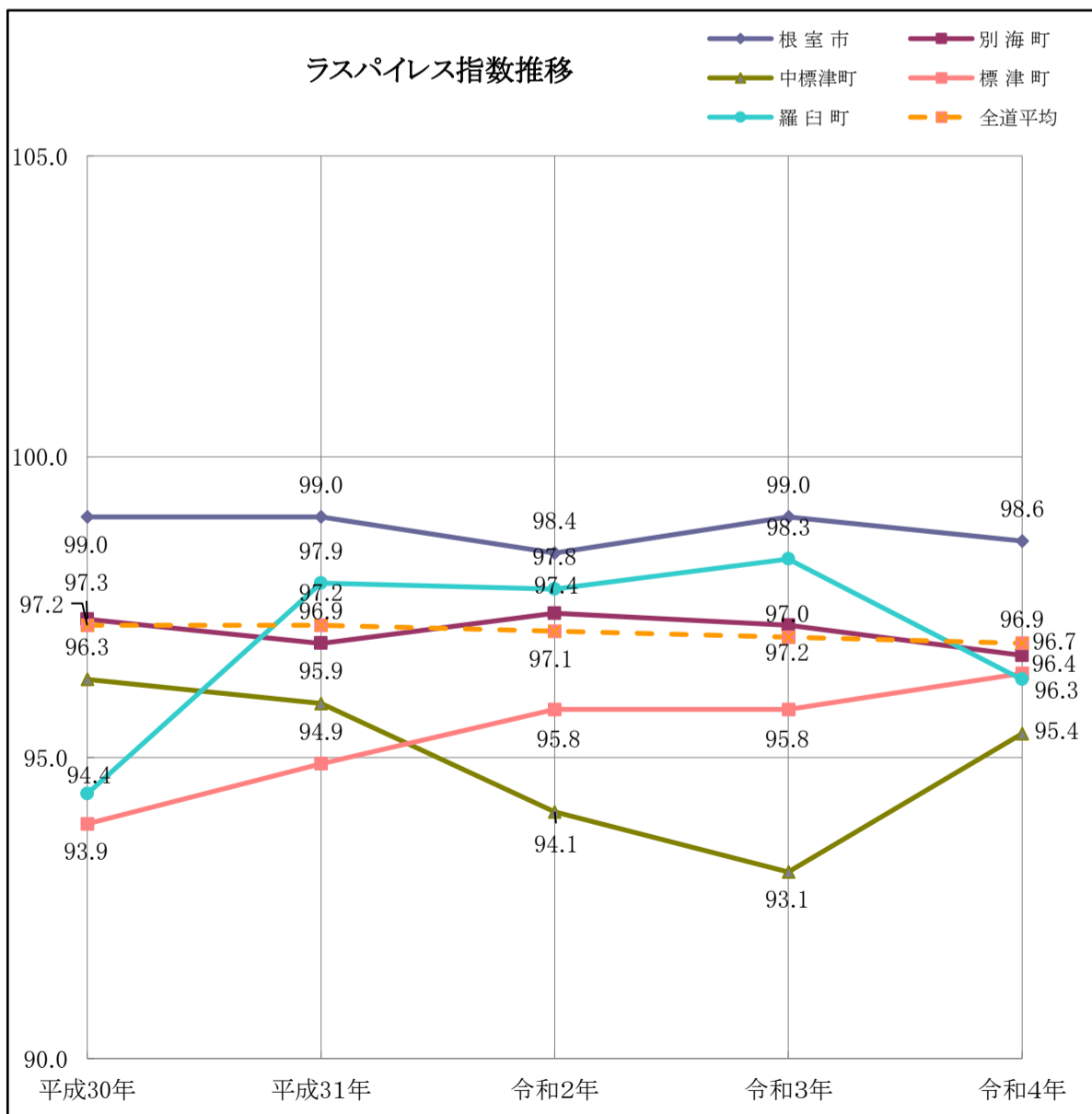
根室振興局管内の状況については、以下のとおりである。

ラスパイレス指数推移

年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
根室市	99.0	99.0	98.4	99.0	98.6
別海町	97.3	96.9	97.4	97.2	96.7
中標津町	96.3	95.9	94.1	93.1	95.4
標津町	93.9	94.9	95.8	95.8	96.4
羅臼町	94.4	97.9	97.8	98.3	96.3
全道平均	97.2	97.2	97.1	97.0	96.9

※1 各年に実施した地方公務員給与実態調査(4月1日現在の状況)等により算出

※2 全道平均には、札幌市分は含まれていない。



6 平均給料月額状況

(単位:円、人、歳)

市町名	全職種			一般行政職		
	平均給料月額	職員数	平均年齢	平均給料月額	職員数	平均年齢
根室市	318,900	550	40.7	298,300	215	40.2
別海町	309,800	458	40.5	294,400	217	40.0
中標津町	313,700	452	40.5	289,700	156	40.1
標津町	309,500	179	42.4	289,500	98	41.3
羅臼町	304,000	107	43.3	300,100	69	42.5

※1 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

※2 前述の「1 職員数の推移」等とは、参照元の調査が異なるため、職員数が異なる場合がある。

7 初任給基準の状況

(単位:円)

市町名	一般行政職			高校教諭	医師	薬剤師	看護師
	大学卒・試験	短大卒・試験	高校卒・試験	大学卒・選考	大学卒・選考	大学卒・選考	短大3卒・選考
根室市	182,200	163,100	150,600		311,900	207,300	218,100
別海町	182,200	160,100	150,600			225,600	220,700
中標津町	182,200		150,600		380,000	225,600	215,200
標津町	182,200	160,100	150,600		1,070,000	194,700	220,700
羅臼町	182,200	160,100	150,600			201,200	195,500

市町名	消防士		運転手	用務員	幼稚園教諭		保育士	
	大学卒・試験	高校卒・試験	高校卒・選考	中学卒・選考	大学卒・選考	短大卒・選考	短大卒・選考	高校卒・選考
根室市	188,700	154,900	150,600	135,900			163,100	
別海町				132,300	182,200	160,100	160,100	
中標津町								
標津町			150,600		182,200	160,100	160,100	150,600
羅臼町					182,200	160,100	160,100	150,600

※ 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

8 期末・勤勉手当の支給状況

(1) 一般行政職の期末・勤勉手当の支給状況

(単位:月)

区分 市町名	6月期			12月期			合計		
	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
国	1.275	0.950	2.225	1.275	0.950	2.225	2.55	1.90	4.45
根室市	1.275	0.950	2.225	1.275	0.950	2.225	2.55	1.90	4.45
別海町	1.300	1.000	2.300	1.250	1.000	2.250	2.55	2.00	4.55
中標津町	1.275	0.950	2.225	1.275	0.950	2.225	2.55	1.90	4.45
標津町	1.275	0.950	2.225	1.275	0.950	2.225	2.55	1.90	4.45
羅臼町	1.275	0.950	2.225	1.275	0.950	2.225	2.55	1.90	4.45

※1 令和4年地方公務員給与実態調査による令和3年の支給状況

※2 中標津町は、主任以上の役職加算を20%減額している。

3級、4級(主任、主査、係長) 5%⇒4% 5級(課長、室長、参事、主幹)10%⇒8%

5級(次長)12%⇒9.6% 6級(部長)15%⇒12%

※3 標津町の特定管理職員については、以下を適用。□

6月期			12月期			合計		
期末	勤勉	計	期末	勤勉	計	期末	勤勉	計
1.075	1.150	2.225	1.075	1.150	2.225	2.15	2.30	4.45

※4 羅臼町は、平成17年度より当分の間、役職加算を凍結している。

(2) 特別職の期末手当の支給状況

(単位:月)

区分 市町名	市町長、副市町長、教育長		
	6月期	12月期	計
根室市	2.225	2.225	4.450
別海町	1.900	2.450	4.350
中標津町	2.150	2.150	4.300
標津町	1.950	1.950	3.900
羅臼町	2.200	2.200	4.400

区分 市町名	議長、副議長、議員		
	6月期	12月期	計
根室市	2.225	2.225	4.450
別海町	1.250	3.100	4.350
中標津町	2.150	2.150	4.300
標津町	1.950	1.950	3.900
羅臼町	1.475	1.475	2.950

※1 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

※2 中標津町では、平成16年12月期から、特別職及び議員の役職加算を20%減額している。(本則15%)

9 諸手当の支給状況

(1) 扶養手当

管内市町の扶養手当の支給状況は、国と同じ基準になっている。

(単位:円)

区分 市町名	扶養親族の要件					
	配偶者	子	父母等	1人(配偶者なし)		特定期間(15歳以上22歳未満)の加算
				子	父母等	
国	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000
根室市	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000
別海町	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000
中標津町	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000
標津町	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000
羅臼町	6,500	10,000	6,500	—	—	5,000

※ 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

(2) 住居手当

管内市町の住居手当は、借家においては概ね国に準じた定めとなっているが、持家においては、
国は平成21年度に廃止しているものの、管内一部町では現在も支給を継続している。

区分 市町名	借 家		
	家賃 16,001円～27,000円	家賃 27,001円～60,999円	家賃 61,000円以上
国	家賃額－16,000円	(家賃額－27,000円)×1/2+11,000円	28,000円
根室市	家賃額－16,000円	家賃額－16,000円(上限28,000円)	28,000円
別海町	家賃額－16,000円	(家賃額－27,000円)×1/2+11,000円	28,000円
中標津町	家賃額－16,000円	(家賃額－27,000円)×1/2+11,000円	28,000円
標津町	家賃額－11,000円 ^{※1}	(家賃額－23,000円)×1/2+12,000円 ^{※2}	28,000円 ^{※3}
羅臼町	(家賃額－12,000円)+4,000円	(家賃額－12,000円)×1/2+15,000円	31,000円

※1 月額11,000円を超える家賃を支払う者から対象

※2 月額23,000円を超え55,000円未満の家賃を支払う者が対象

※3 月額55,000円以上の家賃を支払う者から対象

区分 市町名	持 家	
		新築購入
国	—	—
根室市	—	—
別海町	10,000円	特例なし
中標津町	—	—
標津町	5,000円	特例なし
羅臼町	—	—

※ 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

(3) 通勤手当

通勤手当は、交通機関を利用する場合はほぼ国と同じだが、自動車使用者については国と支給額が異なる団体が多い。

① 交通機関利用

区分	支給額
国	55,000円以下について、運賃等相当額
根室市	55,000円以下について、運賃等相当額
別海町	45,000円以下について、運賃等相当額
中標津町	55,000円以下について、運賃等相当額
標津町	30,000円以下について、運賃等相当額 30,000円を超えるときはその額と30,000円との差額の1/2の額(5,000円限度)を30,000円に加算した額
羅臼町	45,000円以下について、運賃等相当額 45,000円を超える場合はその額と45,000円の差額の1/2を45,000円に加算した額

※ 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

② 自動車使用

(単位:円)

区分 市町名	片道距離												
	2~5km	5~10km	10~15km	15~20km	20~25km	25~30km	30~35km	35~40km	40~45km	45~50km	50~55km	55~60km	60km~
国	2,000	4,200	7,100	10,000	12,900	15,800	18,700	21,600	24,400	26,200	28,000	29,800	31,600
根室市	6,400	8,800	11,200	13,600	16,000	18,400	20,800	23,200	(40km~) 25,600				
別海町	2,000	4,200	7,100	10,000	12,900	(25km~) 15,800							
中標津町	2,000	4,200	7,100	10,000	12,900	15,800	18,700	21,600	24,400	26,200	28,000	29,800	31,600
標津町	2,000	4,200	7,100	10,000	12,900	(25km~) 15,800							
羅臼町	4,000円以内	9,000円以内	14,000円以内	19,000円以内	24,000円以内	29,000円以内	34,000円以内	39,000円以内	(40km~) 45,000				

※ 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

10 寒冷地手当の支給状況

(単位:円/月)

市町名	区分 支給地域区分	世帯主である職員		その他の職員	備考
		扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員		
国	1級地	26,380	14,580	10,340	
	2級地	23,360	13,060	8,800	
	3級地	22,540	12,860	8,600	
	4級地	17,800	10,200	7,360	
根室市	2級地	23,360	13,060	8,800	
別海町	1級地	26,380	14,580	10,340	
中標津町	1級地	26,380	14,580	10,340	
標津町	2級地	26,380	14,580	10,340	1級地の支給額を適用
羅臼町	2級地	23,360	13,060	8,800	

※1 令和4年地方公務員給与実態調査による令和4年4月1日現在の状況

※2 基準日は、毎年11月から翌年3月までの各月の初日

11 勤務時間の状況

管内各市町職員の一週間の勤務時間は38時間45分となっている。□

週休2日制は、管内1市4町とも平成5年度から導入している。

市町名	区分	勤務時間				一週間の勤務時間	年末年始の休日	週休二日制導入年月日
		始業時刻	終業時刻	休憩時間	休息時間			
根室市		8:50	17:20	12:00~12:45		38:45	12/29~1/3	H5. 7. 1
別海町		8:45	17:30	12:00~13:00		38:45	12/31~1/5	H5. 6.27
中標津町		8:30	17:15	12:00~13:00		38:45	12/31~1/5	H5. 6.20
標津町		8:30	17:15	12:00~13:00		38:45	12/31~1/5	H5. 7. 1
羅臼町		8:45	17:30	12:00~13:00		38:45	12/31~1/5	H5. 7. 1

IV 財 政

1 普通会計決算の概要

(1) 決算規模

- (ア)歳入 1,025億60百万円(前年度 928億08百万円、10.5%増)
- (イ)歳出 989億87百万円(前年度 911億22百万円、8.6%増)

令和3年度の根室管内5市町の決算規模は、前年度に比べ、歳入が5市町で97億53百万円(+10.5%)の増、歳出が5市町で78億65百万円(+8.6%)の増となった。

これらの主な要因としては、歳入では、寄附金(ふるさと納税)や繰入金などのその他収入が87億17百万円(+30.7%)、地方債が32億35百万円(+58.7%)増加しており、歳出では農林水産業費が25億17百万円(+34.3%)、民生費が18億14百万円(+15.1%)増加したことが挙げられる。

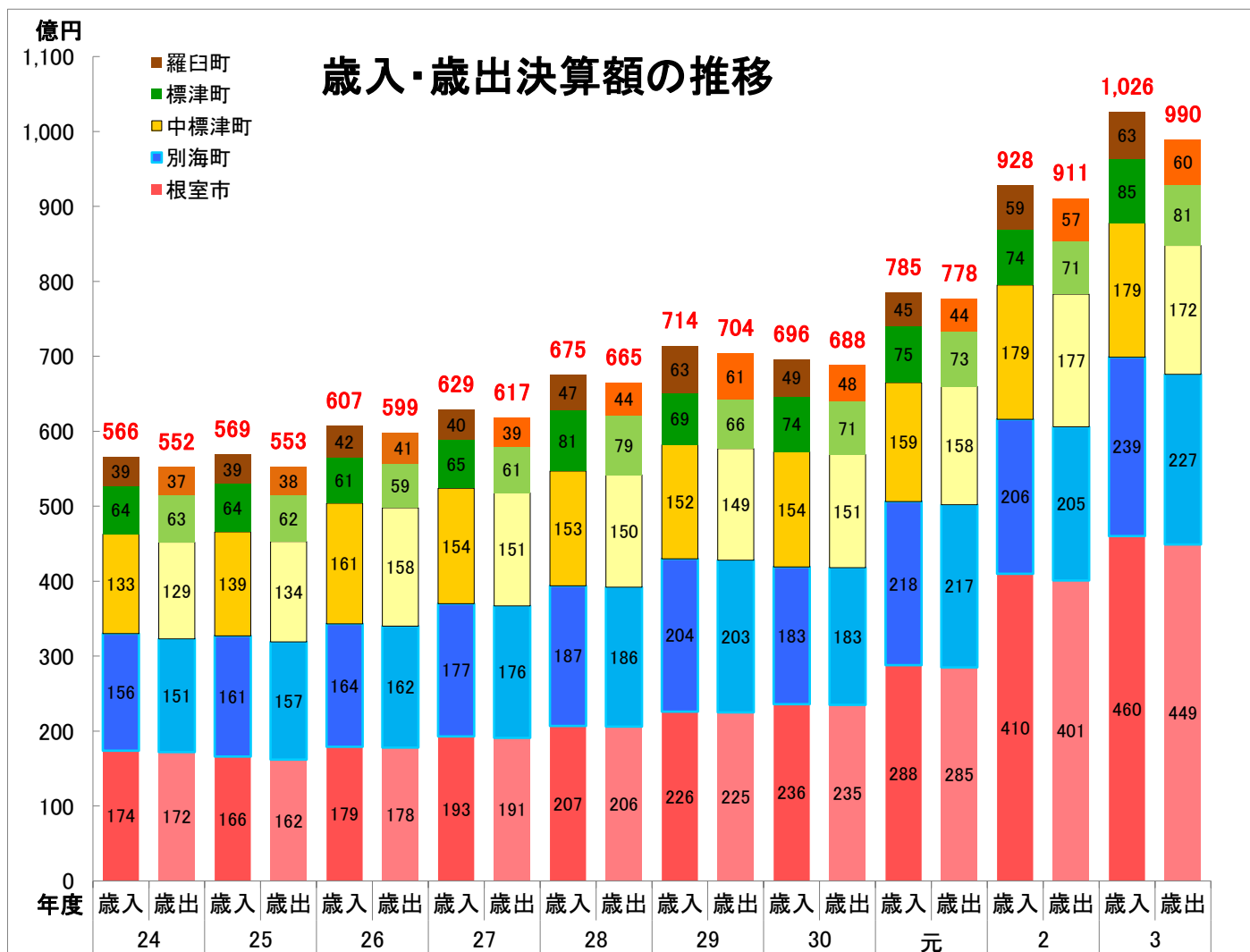
(2) 決算収支

- (ア)歳入歳出差引額(形式収支) 35億74百万円の黒字(前年度 16億86百万円の黒字)
- (イ)実質収支 27億65百万円の黒字(前年度 12億91百万円の黒字)
- (ウ)実質収支比率 8.4%(前年度 4.1%)
- (エ)単年度収支 14億74百万円の黒字(前年度 646百万円の黒字)

歳入歳出差引額(形式収支)は、35億74百万円の黒字となった。

形式収支から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いて算出される実質収支は、27億65百万円の黒字となり、前年度と比べ14億74百万円(+114.1%)増加した。

なお、実質収支は、根室管内の全ての市町において黒字となった。



(3) 歳入の状況

令和3年度の歳入の状況は、根室管内5市町合計で寄附金(ふるさと納税)や繰入金などのその他収入が87億17百万円(+30.7%)、地方債が32億35百万円(+58.7%)増加したものの、国庫支出金等が54億43百万円(△33.3%)、地方税が1億70百万円(△1.6%)減少したことなどにより、全体では前年度と比べて24億88百万円(+30.7%)の増加となった。歳入に占める構成比はその他収入が36.2%と最も高く、ふるさと納税による寄附が大きくなっている。

歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度									
	根室市	構成比	別海町	構成比	中標津町	構成比	標津町	構成比	羅臼町	構成比
地方税	2,867,154	6.2	2,591,520	10.9	3,437,294	19.2	768,528	9.1	554,504	8.7
地方交付税	6,879,005	14.9	7,013,090	29.4	5,189,355	29.0	3,453,469	40.9	2,461,992	38.8
地方譲与税等	960,249	2.1	879,085	3.7	985,475	5.5	284,400	3.4	202,327	3.2
国庫支出金等	2,719,455	5.9	3,940,656	16.5	2,773,976	15.5	875,433	10.4	595,098	9.4
道支出金	2,531,565	5.5	1,997,193	8.4	2,262,762	12.7	285,036	3.4	161,836	2.6
地方債	2,095,537	4.6	2,483,356	10.4	1,732,553	9.7	1,406,182	16.6	1,024,745	16.2
その他	27,971,920	60.8	4,955,480	20.8	1,496,716	8.4	1,380,210	16.3	1,343,298	21.2
合計	46,024,885	100.0	23,860,380	100.0	17,878,131	100.0	8,453,258	100.0	6,343,800	100.0

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減(5市町計)	
	(5市町計)	構成比	(5市町計)	構成比	増減額	増減率
地方税	10,219,000	10.0	10,389,820	11.2	△ 170,820	△ 1.6
地方交付税	24,996,911	24.4	23,065,622	24.9	1,931,289	8.4
地方譲与税等	3,311,536	3.2	2,913,216	3.1	398,320	13.7
国庫支出金等	10,904,618	10.6	16,348,005	17.6	△ 5,443,387	△ 33.3
道支出金	7,238,392	7.1	6,152,694	6.6	1,085,698	17.6
地方債	8,742,373	8.5	5,507,818	5.9	3,234,555	58.7
その他	37,147,624	36.2	28,430,568	30.6	8,717,056	30.7
合計	102,560,454	100.0	78,472,679	100.0	24,087,775	30.7

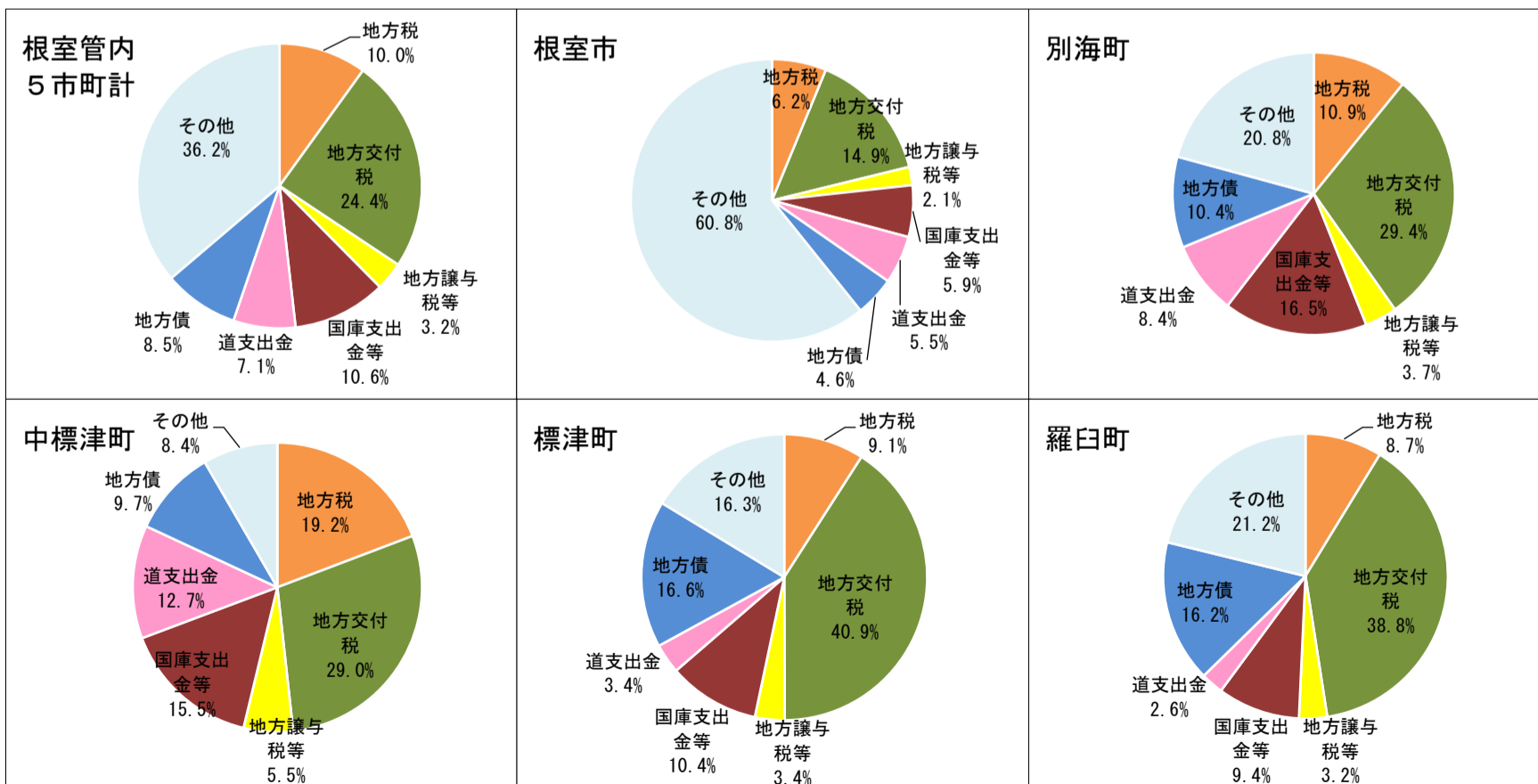
(注)1 地方譲与税等には、「地方譲与税」のほか、「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」

「ゴルフ場利用税交付金」「自動車取得税交付金」「自動車税環境性能割交付金」「地方特例交付金等」を含んでいる。

2 国庫支出金等には、「国庫支出金」のほか、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」を含んでいる。

3 その他には、「交通安全対策特別交付金」「分担金及び負担金」「使用料」「手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」を含んでいる。

4 各項目において端数整理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



(4) 歳出の状況

(ア) 目的別歳出

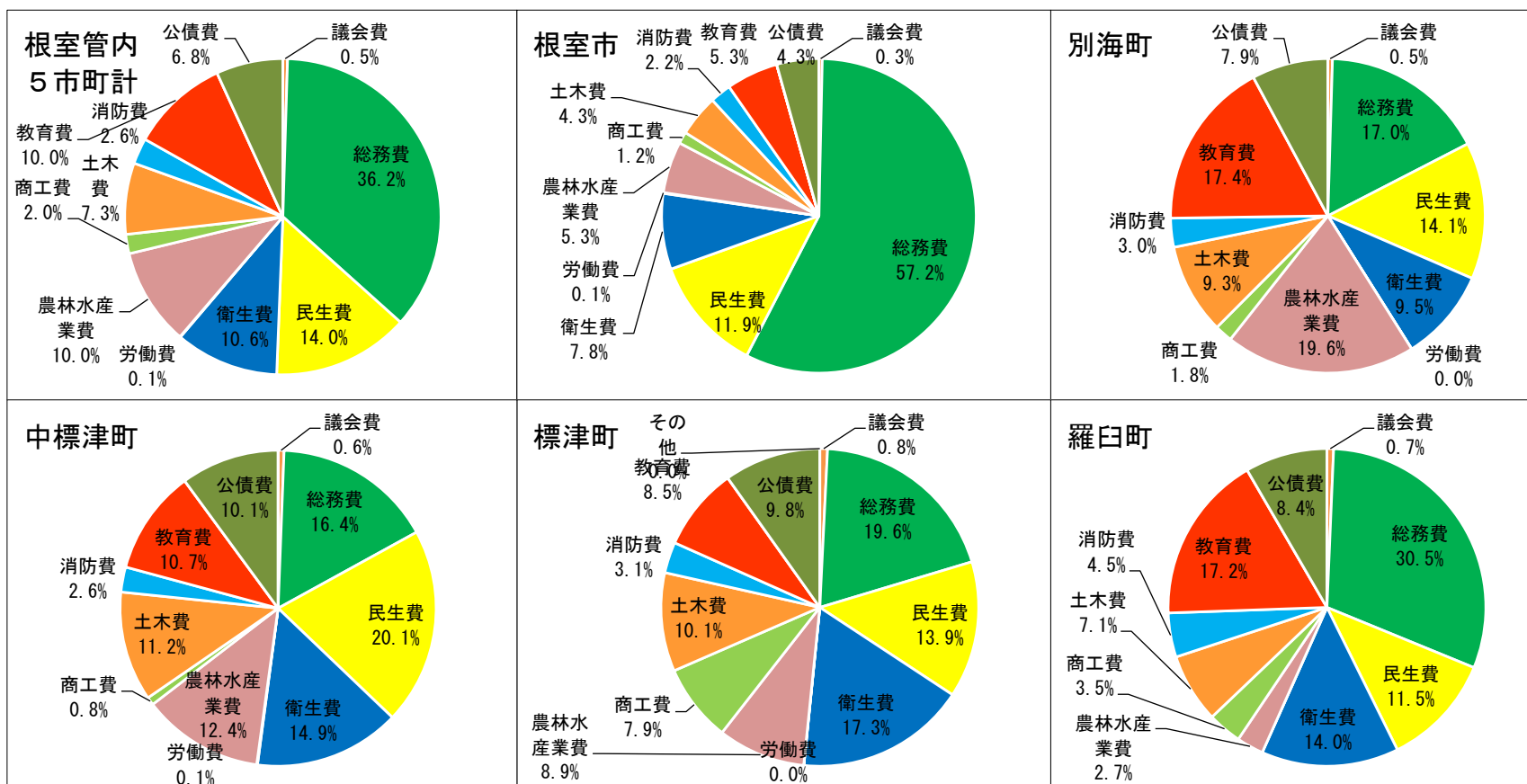
目的別にみた令和3年度の歳出の状況は、根室管内5市町合計で、農林水産業費が25億17百万円(+34.3%)、民生費が18億14百万円(+15.1%)増加した一方で、消防費が31百万円(△1.2%)、議会費が8百万円(△1.7%)の減少となり、合計では前年度と比べて78億65百万円(+8.6%)の増加となった。
目的別歳出に占める構成比は総務費が36.2%と最も高く、続いて民生費の14.0%、衛生費の10.6%となっている。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度									
	根室市	構成比	別海町	構成比	中標津町	構成比	標津町	構成比	羅臼町	構成比
議 会 費	155,620	0.3	107,046	0.5	104,234	0.6	63,543	0.8	40,337	0.7
総 務 費	25,700,494	57.2	3,854,564	17.0	2,828,496	16.4	1,589,419	19.6	1,829,241	30.5
民 生 費	5,346,476	11.9	3,201,208	14.1	3,472,949	20.1	1,129,152	13.9	689,320	11.5
衛 生 費	3,497,586	7.8	2,170,088	9.5	2,578,163	14.9	1,407,204	17.3	838,558	14.0
労 働 費	37,200	0.1	918	0.0	14,492	0.1	1,268	0.0	0	0.0
農林水産業費	2,377,383	5.3	4,450,952	19.6	2,141,208	12.4	725,277	8.9	164,516	2.7
商 工 費	542,460	1.2	413,987	1.8	141,654	0.8	642,981	7.9	207,291	3.5
土 木 費	1,921,867	4.3	2,121,244	9.3	1,937,822	11.2	815,970	10.1	423,477	7.1
消 防 費	973,840	2.2	676,378	3.0	441,845	2.6	255,709	3.1	269,567	4.5
教 育 費	2,399,233	5.3	3,951,041	17.4	1,849,599	10.7	689,205	8.5	1,029,637	17.2
災 害 復 旧 費	933	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,941,660	4.3	1,784,483	7.9	1,736,954	10.1	798,742	9.8	502,246	8.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	44,894,752	100.0	22,731,909	100.0	17,247,416	100.0	8,118,470	100.0	5,994,190	100.0

区 分	令和3年度		令和2年度		増減(5市町計)	
	(5市町計)	構成比	(5市町計)	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	470,780	0.5	478,755	0.5	△ 7,975	△ 1.7
総 務 費	35,802,214	36.2	34,854,045	38.3	948,169	2.7
民 生 費	13,839,105	14.0	12,024,625	13.2	1,814,480	15.1
衛 生 費	10,491,599	10.6	9,955,358	10.9	536,241	5.4
労 働 費	53,878	0.1	47,524	0.1	6,354	13.4
農林水産業費	9,859,336	10.0	7,342,814	8.1	2,516,522	34.3
商 工 費	1,948,373	2.0	1,745,310	1.9	203,063	11.6
土 木 費	7,220,380	7.3	6,391,032	7.0	829,348	13.0
消 防 費	2,617,339	2.6	2,648,084	2.9	△ 30,745	△ 1.2
教 育 費	9,918,715	10.0	8,974,482	9.8	944,233	10.5
災 害 復 旧 費	933	0.0	3,691	0.0	△ 2,758	0.0
公 債 費	6,764,085	6.8	6,655,938	7.3	108,147	1.6
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	98,986,737	100.0	91,121,658	100.0	7,865,079	8.6

(注)1 各項目において端数整理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。
2 「その他」には、「諸支出金」及び「前年度繰上充用金」が含まれる。



(イ) 性質別歳出

性質別にみた令和3年度の歳出の状況は、根室管内5市町合計で、積立金が47億55百万円(+33.8%)、普通建設事業費が47億4百万円(+36.5%)増加した一方、補助費等が58億57百万円(△22.8%)、投資・出資・貸付金が71百万円(△8.8%)の減少となり、合計では前年度と比べて78億65百万円(+8.6%)増加した。

性質別歳出に占める構成比は、補助費等が20.1%と最も高く、続いて積立金が19.0%、普通建設事業費が17.8%となっている。

性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

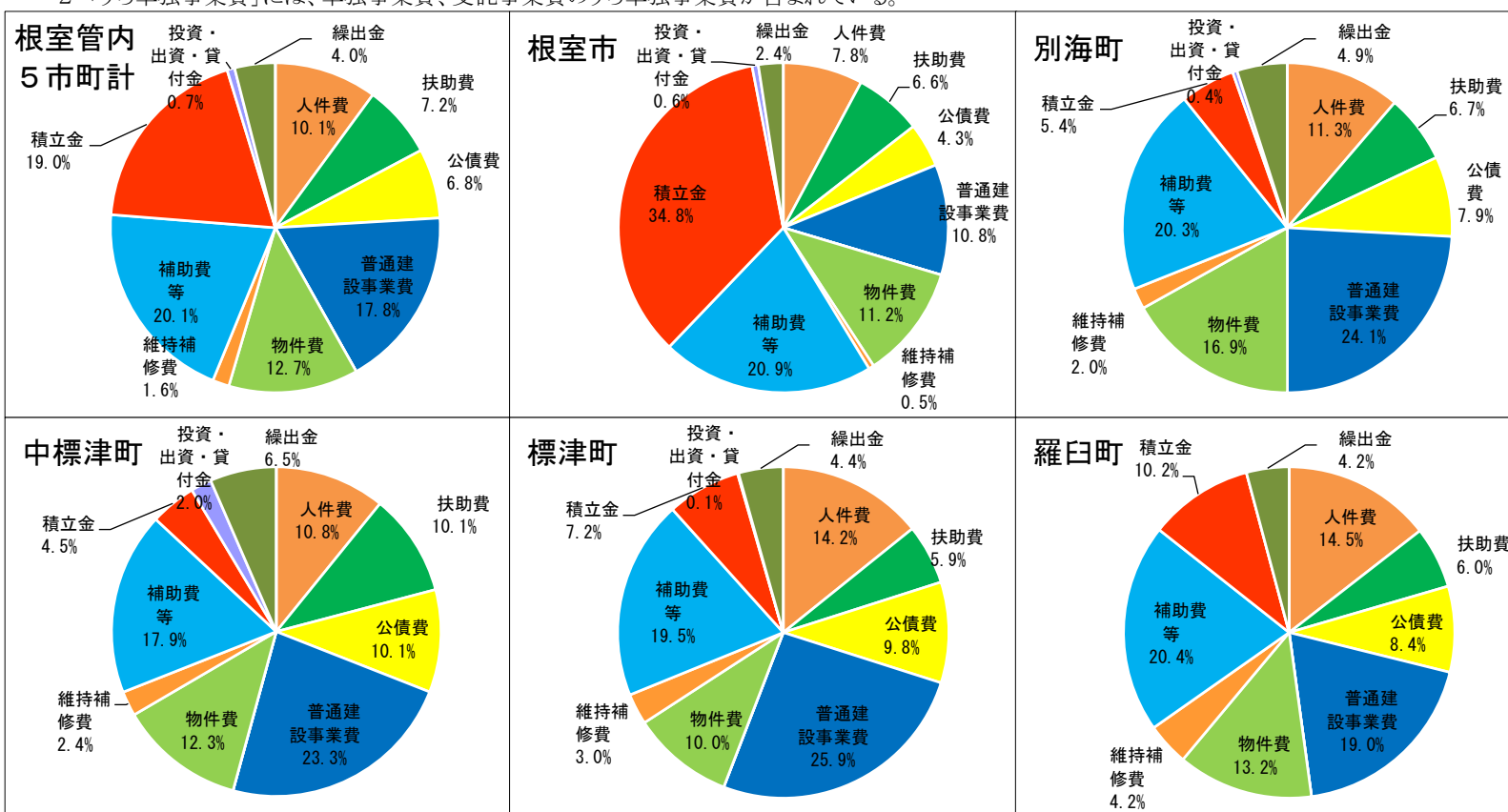
区分	令和3年度									
	根室市	構成比	別海町	構成比	中標津町	構成比	標津町	構成比	羅臼町	構成比
(義務的経費)										
人件費	3,510,630	7.8	2,566,695	11.3	1,870,182	10.8	1,154,238	14.2	867,940	14.5
扶助費	2,984,023	6.6	1,524,716	6.7	1,733,560	10.1	475,888	5.9	360,213	6.0
公債費	1,941,419	4.3	1,784,483	7.9	1,736,954	10.1	798,742	9.8	502,246	8.4
(投資的経費)										
普通建設事業費	4,863,048	10.8	5,486,855	24.1	4,012,990	23.3	2,105,706	25.9	1,137,311	19.0
うち単独事業費	2,402,230	5.4	1,394,628	6.1	1,085,722	6.3	1,651,986	20.3	854,644	14.3
災害復旧事業費	933	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(その他の経費)										
物件費	5,007,077	11.2	3,844,983	16.9	2,128,257	12.3	809,830	10.0	793,918	13.2
維持補修費	232,139	0.5	463,787	2.0	420,401	2.4	245,378	3.0	249,482	4.2
補助費等	9,365,673	20.9	4,619,053	20.3	3,091,719	17.9	1,581,575	19.5	1,222,619	20.4
積立金	15,624,786	34.8	1,218,390	5.4	776,846	4.5	584,983	7.2	611,043	10.2
投資・出資・貸付金	275,148	0.6	100,668	0.4	351,953	2.0	8,006	0.1	0	0.0
繰出金	1,089,876	2.4	1,122,279	4.9	1,124,554	6.5	354,124	4.4	249,418	4.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	44,894,752	100.0	22,731,909	100.0	17,247,416	100.0	8,118,470	100.0	5,994,190	100.0

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減(5市町計)	
	(5市町計)	構成比	(5市町計)	構成比	増減額	増減率
(義務的経費)						
人件費	9,969,685	10.1	9,695,813	10.6	273,872	2.8
扶助費	7,078,400	7.2	5,544,229	6.1	1,534,171	27.7
公債費	6,763,844	6.8	6,655,580	7.3	108,264	1.6
(投資的経費)						
普通建設事業費	17,605,910	17.8	12,902,373	14.2	4,703,537	36.5
うち単独事業費	7,389,210	7.5	5,366,409	5.9	2,022,801	37.7
災害復旧事業費	933	0.0	3,691	0.0	△2,758	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(その他の経費)						
物件費	12,584,065	12.7	10,394,226	11.4	2,189,839	21.1
維持補修費	1,611,187	1.6	1,326,841	1.5	284,346	21.4
補助費等	19,880,639	20.1	25,737,973	28.2	△5,857,334	△22.8
積立金	18,816,048	19.0	14,061,010	15.4	4,755,038	33.8
投資・出資・貸付金	735,775	0.7	806,716	0.9	△70,941	△8.8
繰出金	3,940,251	4.0	3,993,206	4.4	△52,955	△1.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	98,986,737	100.0	91,121,658	100.0	7,865,079	8.6

(注) 1 各項目において端数整理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、受託事業費のうち単独事業費が含まれている。



2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することとなっている指標で、標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の比率である。

同法においては、各市町の財政規模に応じて、早期健全化基準が設定されており、この基準を超えた場合は、財政健全化計画を策定し、公表することになる。

更に、財政再生基準を超えた場合は、財政再生計画を策定し、国に協議することとなる。

前年度に引き続き、根室管内5市町村においては、実質赤字は発生していない。

実質赤字比率の状況(令和3年度)

市町名	実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
根室市	—	13.41%	20.00%
別海町	—	13.35%	
中標津町	—	13.54%	
標津町	—	15.00%	
羅臼町	—		

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することとなっている指標で、標準財政規模に対する全ての会計をトータルした実質赤字の比率である。

同法においては、各市町の財政規模に応じて、早期健全化基準が設定されており、この基準を超えた場合は、財政健全化計画を策定し、公表することになる。

更に、財政再生基準を超えた場合は、財政再生計画を策定し、国に協議することとなる。

前年度に引き続き、根室管内5市町村においては、連結実質赤字は発生していない。

連結実質赤字比率の状況(令和3年度)

市町名	連結実質赤字額	連結実質赤字比率	早期健全化基準	財政再生基準
根室市	—	—	18.41%	30.00%
別海町	—	—	18.35%	
中標津町	—	—	18.54%	
標津町	—	—	20.00%	
羅臼町	—	—		

(3) 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することとなっている指標で、標準財政規模に対する実質的な公債費(普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計、一部事務組合等における地方債の元利償還金額に対する普通会計からの負担金や償還金の性格を持つ債務負担行為額などを加えたもの)の比率である。

同法においては、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっており、25%の基準を超えた場合は、財政健全化計画を策定し、公表することになる。

更に、35%の基準を超えた場合は、財政再生計画を策定し、国に協議することになるが、根室管内5市町においては、早期健全化基準を超える団体はない。

また、実質公債費比率が18%以上の団体は地方債の許可団体となり、25%以上の団体は地方債の発行に一定の制限を受けることになるが、根室管内5市町においては地方債の許可団体または制限団体はない。

実質公債費比率(3カ年平均)の状況

(単位:%)

市町名	(元-3)年度	(30-2)年度	前年度増減
根 室 市	8.5	8.6	△ 0.1
別 海 町	11.9	12.3	△ 0.4
中 標 津 町	12.9	13.5	△ 0.6
標 津 町	8.5	8.6	△ 0.1
羅 臼 町	7.8	7.8	0.0
全 道 平 均	※ 6.9	※ 7.0	△ 0.1

※ 加重平均となっている。

(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、各市町村において算出することとなっている指標で、地方債残高ほか一般会計が将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率である。

この比率が350%を超えた場合は財政健全化計画を策定しなければならない。

なお、将来負担比率は、分母を各市町の標準財政規模から償還に要する経費として基準財政需要額に算入される額を控除した額とし、また分子は、地方債残高や全職員の退職手当金といった将来負担額から、地方債の償還等に充当可能な基金や特定財源、更には償還等に要する経費として基準財政需要額に算入される額を充当可能財源として控除した額を将来負担見込額として、算出することになっている。

根室管内5市町においては、将来負担比率が350%を超える団体はない。

将来負担比率の状況

(単位:%)

市町名	令和3年度	令和2年度	前年度増減
根 室 市	-	-	-
別 海 町	68.8	80.0	△ 11.2
中 標 津 町	74.4	91.5	△ 17.1
標 津 町	-	-	-
羅 臼 町	-	-	-
全 道 平 均	※ 26.7	※ 38.3	△ 11.6

※ 加重平均となっている。

(5) 資金不足比率

地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標である。

毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を議会に報告し、公表しなければならないとされており、この比率が20%を超えた場合は経営健全化計画を策定しなければならない。

なお、資金不足比率は、分母を事業の規模とし、また分子は資金の不足額として、算出することになっている。

根室管内5市町においては、資金不足比率が20%を超える団体はない。

○ 健全化判断比率・資金不足比率の状況(全道・令和3年度)

	財政再生基準以上の 地方公共団体数		早期(経営)健全化基準以 上の地方公共団体数		備考
		基準		基準	
実質赤字比率	0団体(0団体)	20%	0団体(0団体)	財政規模に応じ 11.25%~15%	実質赤字が発生している団体 0団体(0団体)
連結実質赤字比率	0団体(0団体)	30%	0団体(0団体)	財政規模に応じ 16.25%~20%	連結実質赤字が発生している 団体 0団体(0団体)
実質公債費比率	1団体(1団体) ※いずれも夕張市	35%	0団体(0団体)	25%	全道平均 6.9%(7.0%)
将来負担比率			1団体(1団体) ※いずれも夕張市	350%	全道平均 26.7%(38.3%)
資金不足比率			0団体(0団体)	20%	資金不足が発生している団体 6団体7会計(8団体8会計)

※カッコ内は前年度

3 財政構造等

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税などの経常的に収入される一般財源が、人件費や公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和3年度の根室管内5市町平均の経常収支比率は85.7%、前年度の90.5%に比べ4.8ポイント低下した。

低下の主な原因は、経常一般財源である地方税や地方交付税が増加したことによるものである。

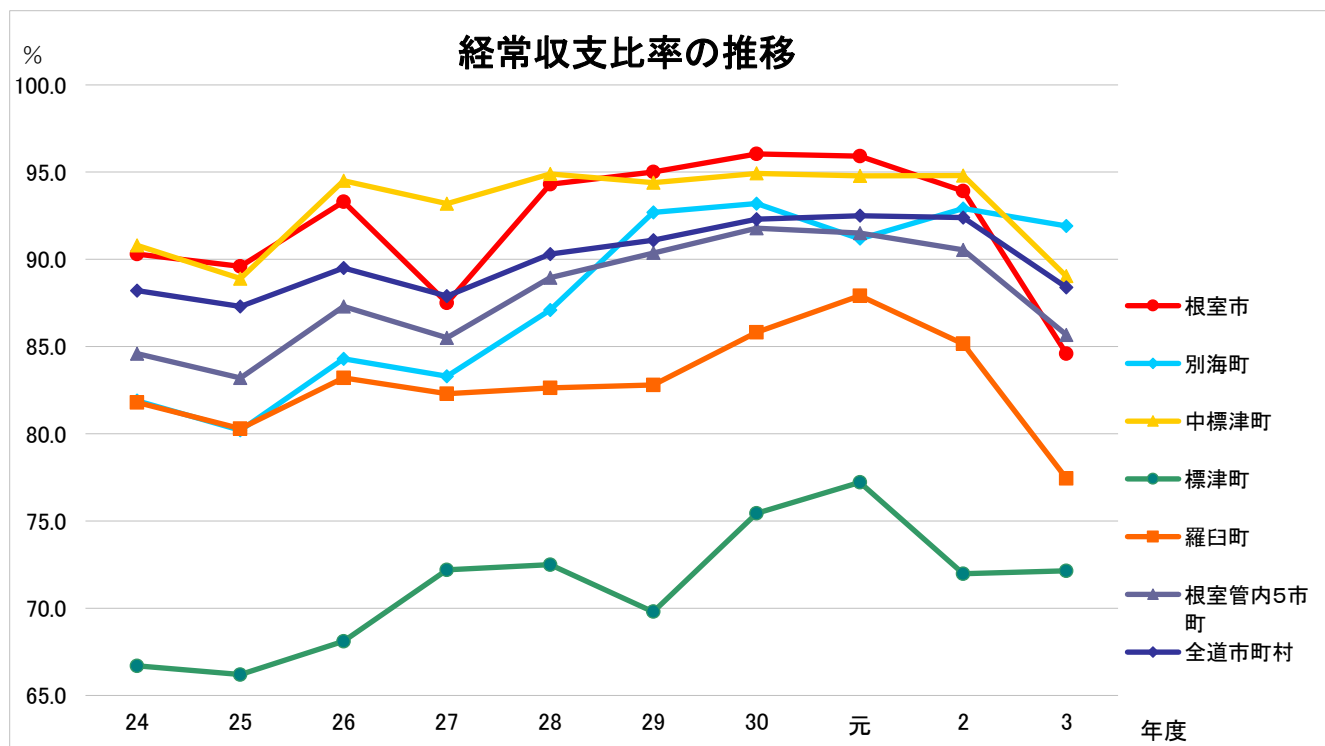
経常収支比率の推移

(単位:%)

市町名	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
根室市	90.3	89.6	93.3	87.5	94.3	95	96.04	95.9	93.9	84.6
別海町	81.9	80.2	84.3	83.3	87.1	92.7	93.2	91.2	92.9	91.9
中標津町	90.8	88.9	94.5	93.2	94.9	94.4	94.93	94.8	94.8	89.0
標津町	66.7	66.2	68.1	72.2	72.5	69.8	75.45	77.2	72.0	72.1
羅臼町	81.8	80.3	83.2	82.3	82.64	82.8	85.8	87.9	85.2	77.4
根室管内5市町	84.6	83.2	87.3	85.5	88.9	90.4	91.8	91.5	90.5	85.7
うち人件費	24.5	23.2	24.0	24.4	24.3	24.6	25.1	24.9	25.0	24.1
うち公債費	16.8	16.3	17.9	13.8	17.2	17.7	18.3	18.3	18.0	17.2
全道市町村	88.2	87.3	89.5	87.9	90.3	91.1	92.3	92.5	92.4	88.4
うち人件費	21.9	21.2	21.4	21.0	21.1	23.5	23.6	23.5	24.2	22.5
うち公債費	19.9	19.3	19.2	18.3	18.5	17.8	18.1	17.9	18.0	17.9

(注) 1 根室管内5市町及び全道市町村平均は加重平均となっている。

2 減収補てん債(特例分)相当額、及び臨時財政対策債相当額を経常一般財源に加算して算出したものである。



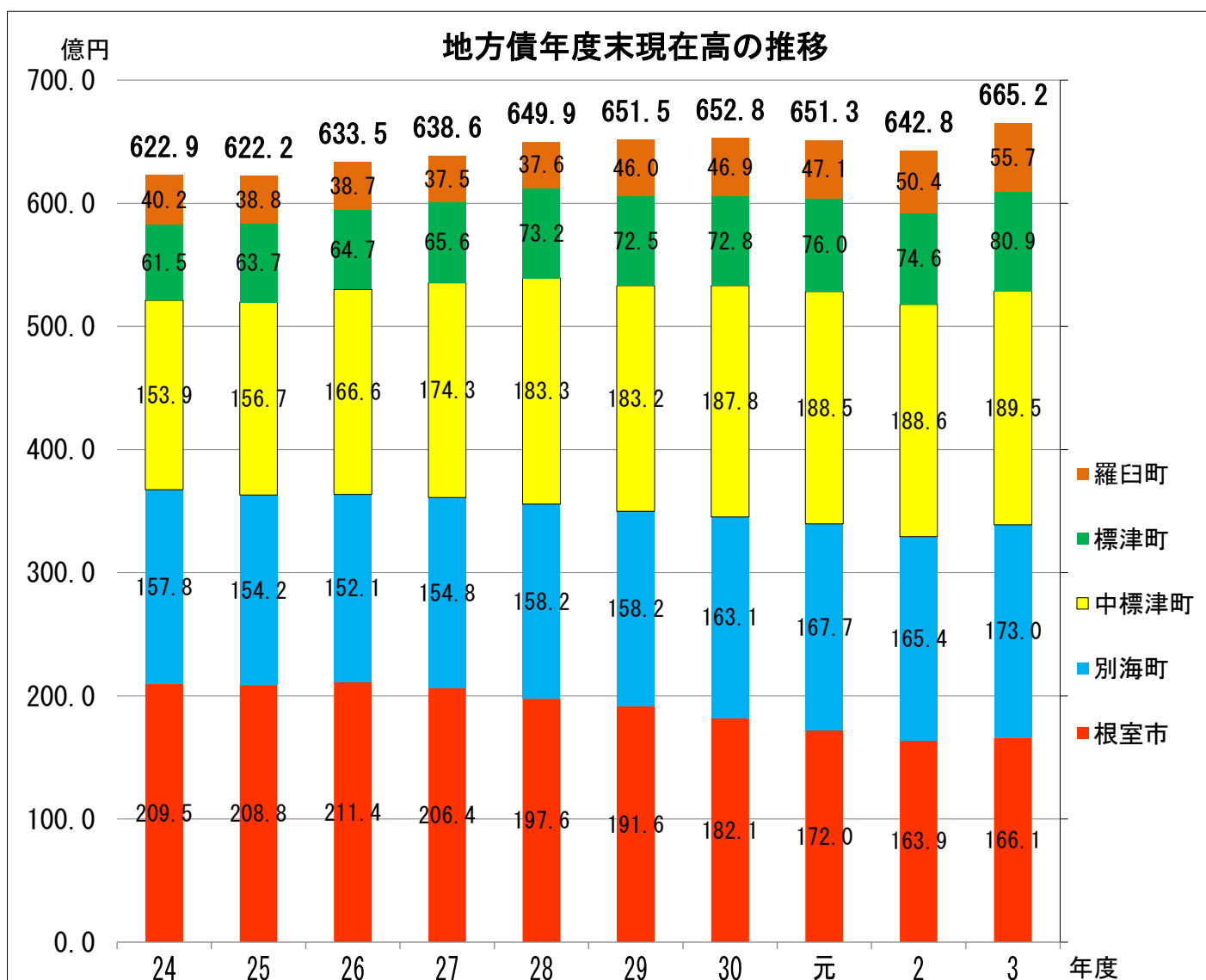
(2) 地方債現在高

令和3年度末の根室管内5市町合計の地方債現在高は、前年度に比べ22億31百万円(+3.5%)増加し、665億16百万円となった。

地方債年度末現在高の状況

(単位:千円、%)

年 度	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町合計	対前年度増減額	増減率
3	16,610,934	17,295,190	18,949,493	8,087,518	5,572,580	66,515,715	2,231,489	3.5
2	16,394,936	16,536,531	18,857,178	7,457,570	5,038,011	64,284,226	△ 841,054	△ 1.3
元	17,202,424	16,766,396	18,851,725	7,598,773	4,705,962	65,125,280	△ 153,090	△ 0.2
30	18,208,213	16,310,211	18,784,516	7,283,395	4,692,035	65,278,370	123,596	0.2
29	19,160,228	15,822,566	18,324,413	7,245,849	4,601,718	65,154,774	166,141	0.3
28	19,762,698	15,819,483	18,329,803	7,318,145	3,758,504	64,988,633	1,126,153	1.8
27	20,638,223	15,477,819	17,427,704	6,564,625	3,754,099	63,862,480	515,047	0.8
26	21,142,963	15,211,682	16,656,431	6,471,325	3,865,032	63,347,433	1,129,100	1.8
25	20,880,912	15,418,982	15,672,229	6,365,599	3,880,611	62,218,333	△ 69,316	△ 0.1
24	20,947,919	15,780,028	15,394,857	6,146,748	4,018,097	62,287,649	425,065	0.7



(3) 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)

債務負担行為とは、市町村が将来の支出(予算付け)を保証する行為であり、地方債と同様、将来的に負担が生じるものである。

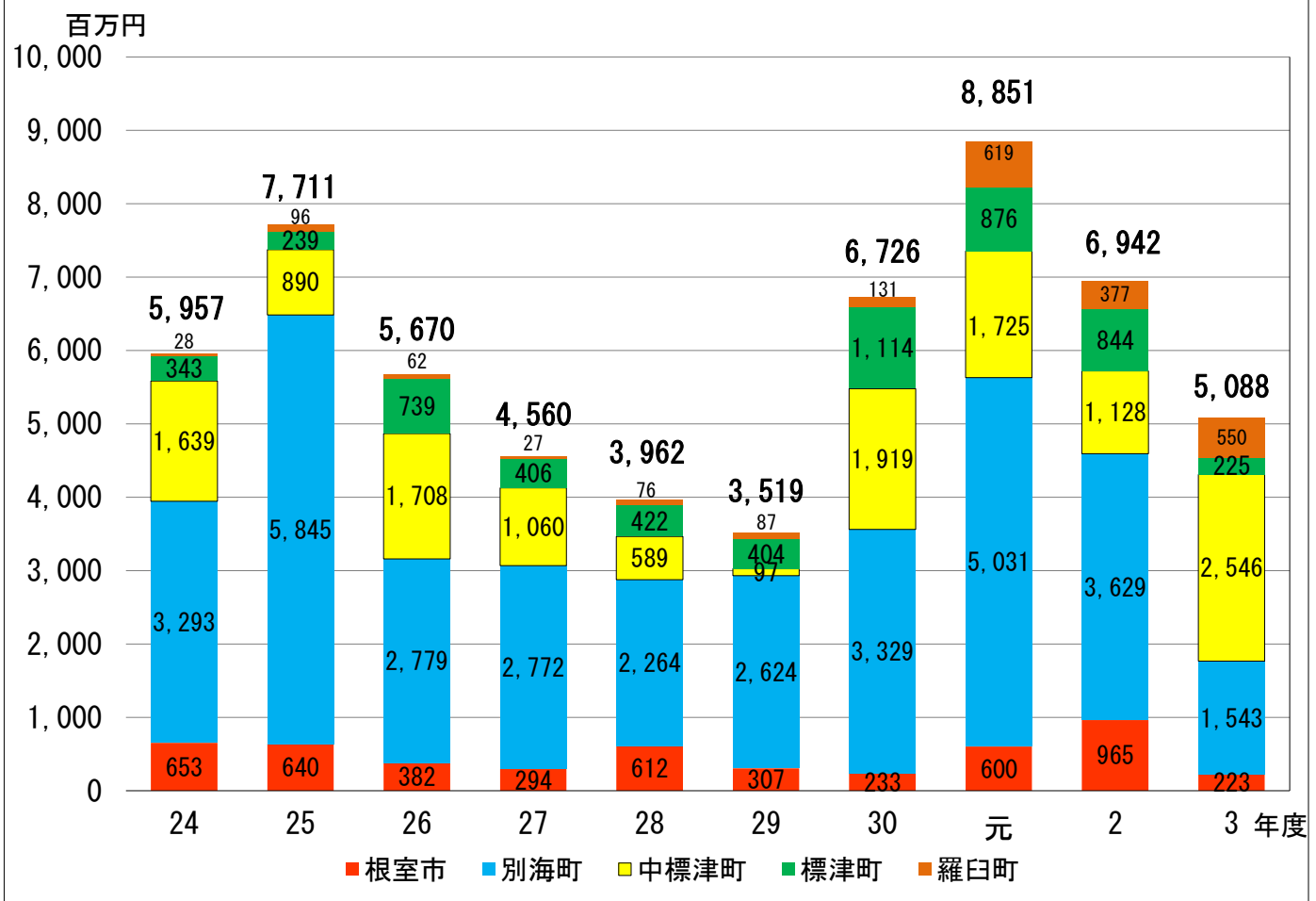
令和3年度末の債務負担行為額は、根室管内5市町合計で50億88百万円となっており、前年度に比べて18億55百万円(△26.7%)減少した。

債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

(単位:千円、%)

年 度	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町合計	対前年度 増減額	増減率
3	222,709	1,543,093	2,546,091	225,424	550,329	5,087,646	△ 1,854,790	△ 26.7
2	964,579	3,629,307	1,128,015	843,664	376,871	6,942,436	△ 1,908,505	△ 21.6
元	599,916	5,030,603	1,725,454	876,023	618,945	8,850,941	2,124,773	31.6
30	232,525	3,329,383	1,919,297	1,113,717	131,246	6,726,168	3,207,499	91.2
29	306,823	2,624,038	96,578	403,842	87,388	3,518,669	△ 597,156	△ 13.1
28	611,837	2,263,880	589,234	421,522	75,898	3,962,371	△ 1,110,707	△ 19.6
27	293,769	2,772,229	1,060,478	406,285	26,766	4,559,527	△ 2,040,638	△ 26.5
26	382,287	2,778,542	1,708,456	739,394	61,555	5,670,234	1,753,380	29.4
25	640,180	5,844,637	890,460	239,459	96,136	7,710,872	1,139,303	23.6
24	653,430	3,293,267	1,639,239	343,417	28,139	5,957,492	△ 468,848	△ 8.9

債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の推移



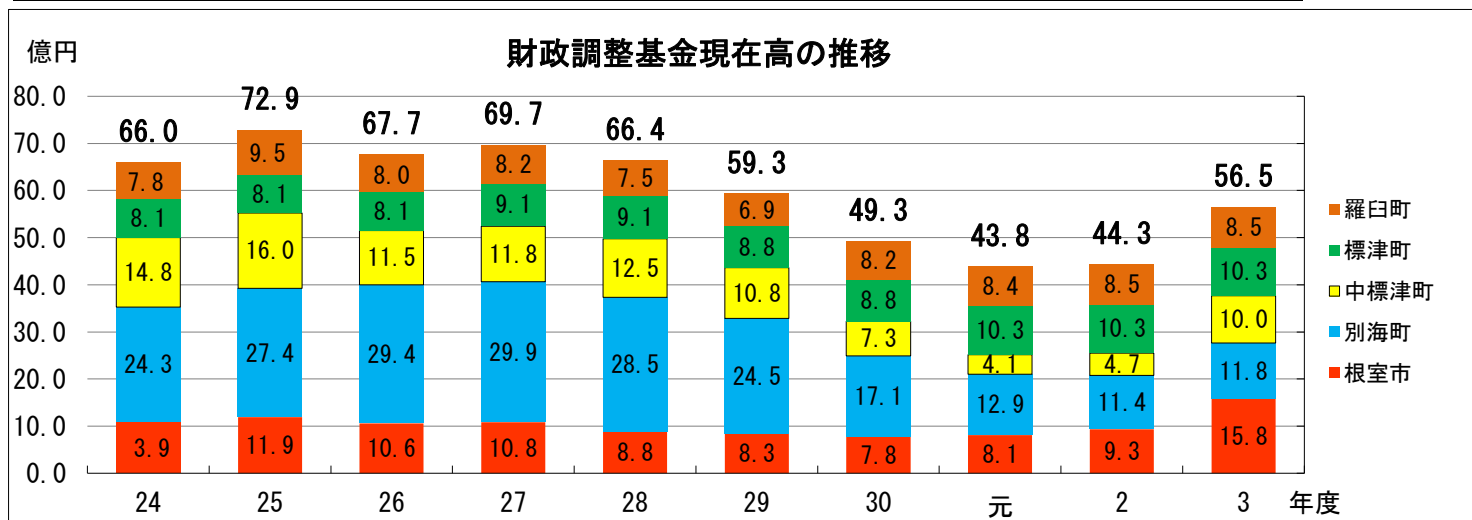
(4) 積立金現在高

令和3年度末の積立金現在高は、300億10百万円となっており、前年度に比べて58億80百万円(+24.4%)の増加となった。

ア.財政調整基金現在高の状況

(単位:千円、%)

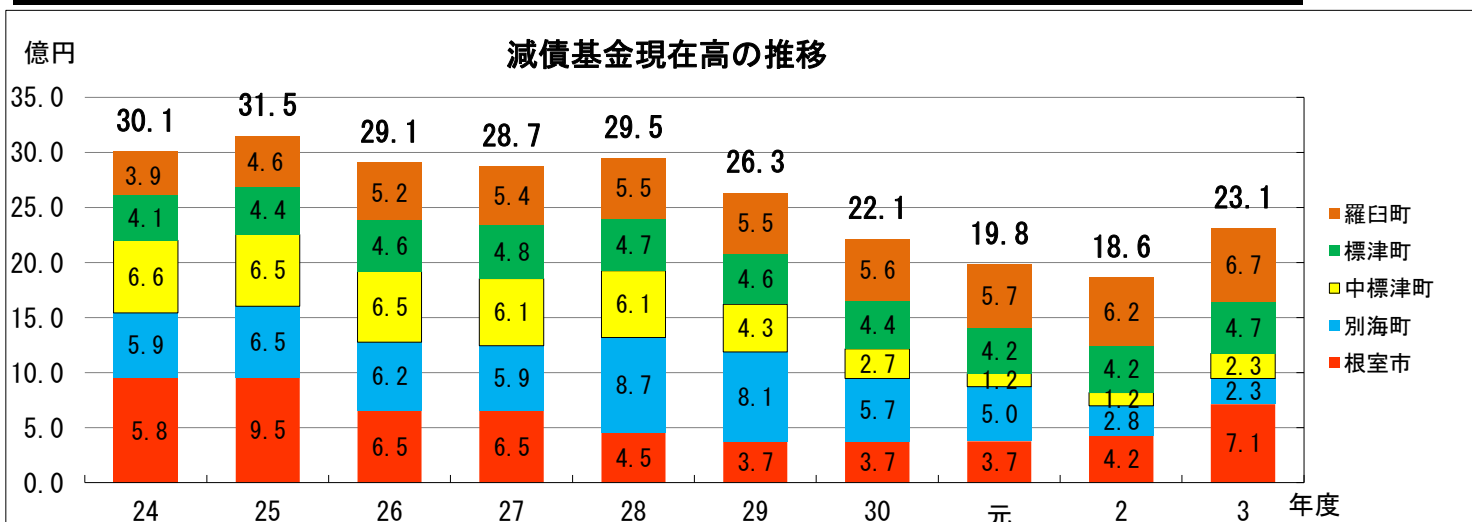
年度	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町合計	対前年度増減額	増減率
3	1,582,403	1,184,585	1,001,771	1,032,143	849,414	5,650,316	1,217,215	27.5
2	934,382	1,142,751	474,837	1,032,142	848,989	4,433,101	48,946	1.1
元	813,442	1,290,607	410,352	1,032,137	837,617	4,384,155	△ 541,008	△ 11.0
30	782,485	1,708,111	734,303	882,137	818,127	4,925,163	△ 1,005,701	△ 17.0
29	832,397	2,454,070	1,075,491	881,837	687,069	5,930,864	△ 706,853	△ 10.6
28	882,370	2,849,973	1,246,774	911,537	747,063	6,637,717	△ 332,728	△ 4.8
27	1,082,018	2,985,611	1,176,405	911,237	815,174	6,970,445	203,959	3.0
26	1,061,586	2,940,412	1,149,535	810,937	804,016	6,766,486	△ 521,587	△ 7.2
25	1,189,574	2,735,303	1,602,032	810,537	950,627	7,288,073	688,205	10.4
24	1,093,829	2,430,415	1,480,751	810,137	784,736	6,599,868	720,831	12.3



イ.減債基金現在高の状況

(単位:千円、%)

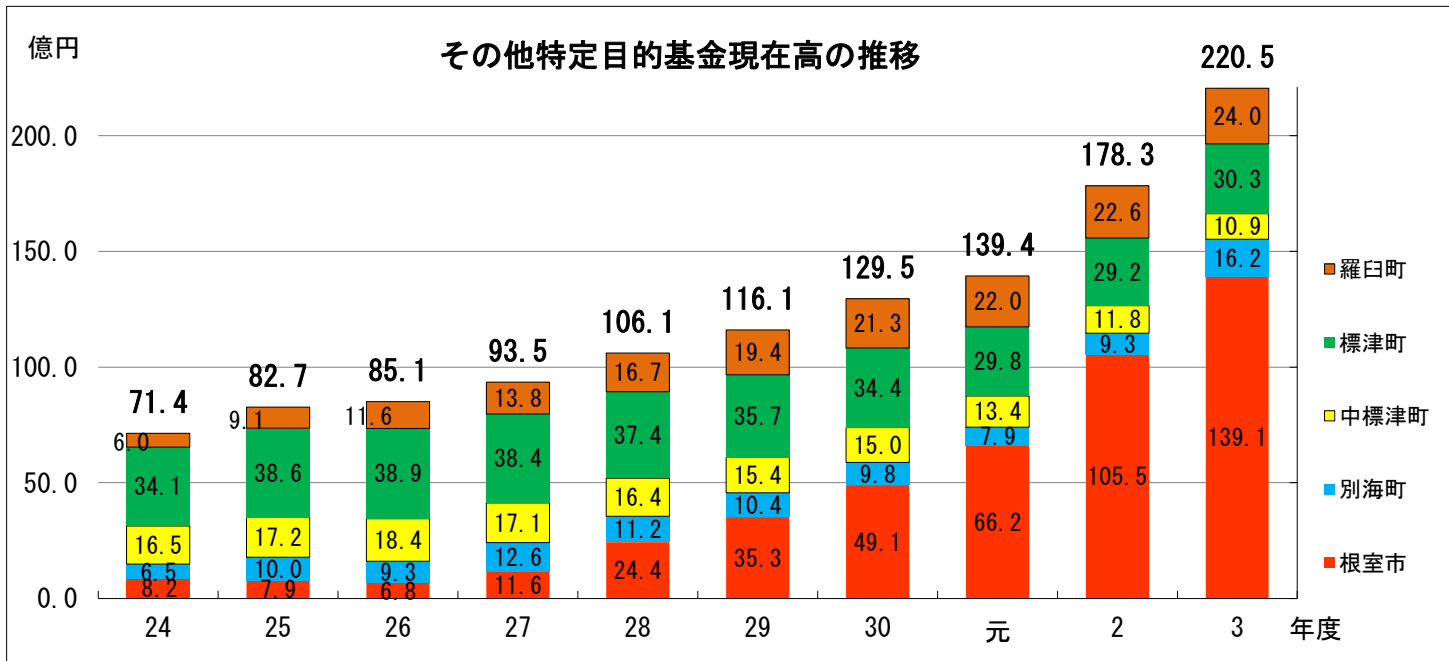
年度	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町合計	対前年度増減額	増減率
3	710,858	234,526	227,995	465,591	670,347	2,309,317	447,377	24.0
2	423,756	275,506	117,793	424,401	620,484	1,861,940	△ 119,265	△ 6.0
元	373,719	499,368	117,766	416,601	573,751	1,981,205	△ 232,875	△ 10.5
30	373,681	573,625	267,748	437,793	561,233	2,214,080	△ 419,795	△ 15.9
29	373,673	813,166	434,712	461,138	551,186	2,633,875	△ 313,825	△ 10.6
28	453,130	866,343	605,133	474,716	548,378	2,947,700	75,947	2.6
27	652,966	589,431	609,761	484,558	535,037	2,871,753	△ 34,956	△ 1.2
26	652,728	622,336	646,290	463,650	521,705	2,906,709	△ 242,829	△ 7.7
25	952,491	648,217	652,773	439,308	456,749	3,149,538	143,168	4.8
24	952,205	588,395	659,273	413,352	393,145	3,006,370	58,426	2.0



ウ.その他特定目的基金現在高の状況

(単位:千円、%)

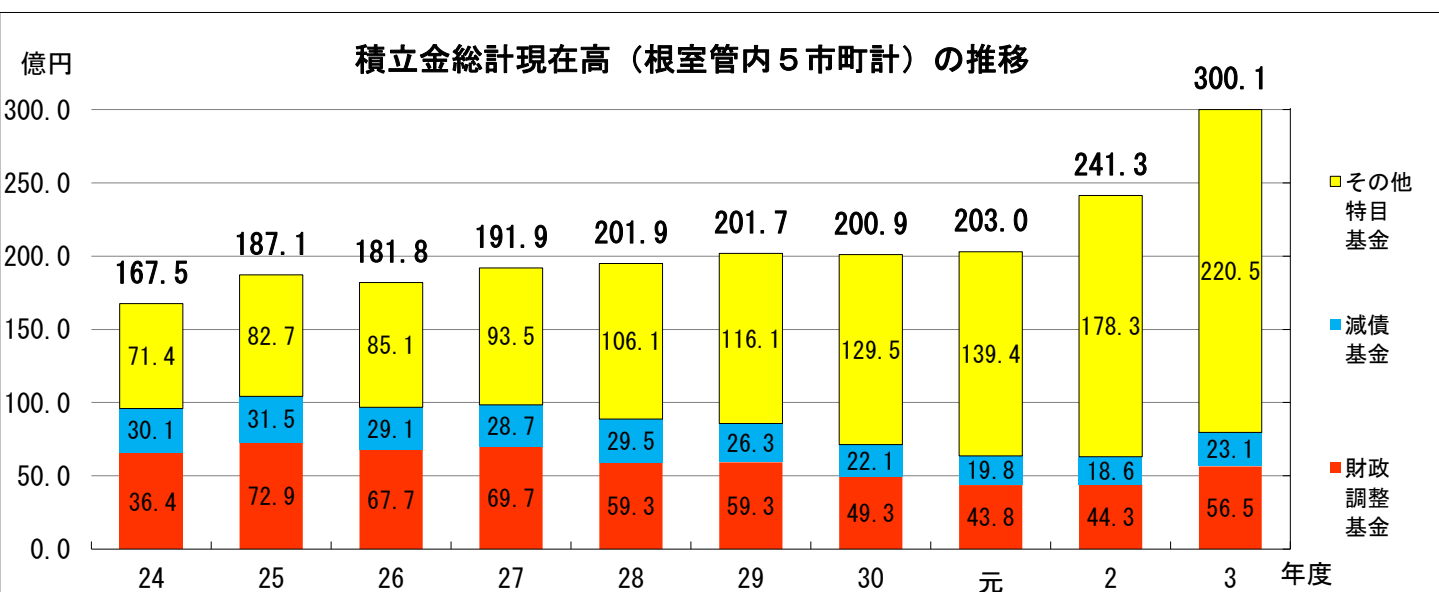
年度	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町合計	対前年度増減額	増減率
3	13,912,097	1,618,718	1,088,631	3,026,203	2,404,247	22,049,896	4,215,413	23.6
2	10,546,106	926,363	1,180,516	2,922,775	2,258,723	17,834,483	3,895,560	27.9
元	6,617,441	793,516	1,344,038	2,984,927	2,199,001	13,938,923	985,033	7.6
30	4,905,713	978,934	1,504,358	3,437,032	2,127,853	12,953,890	1,346,942	11.6
29	3,527,505	1,037,518	1,536,498	3,566,827	1,938,600	11,606,948	998,656	9.4
28	2,441,206	1,116,568	1,640,853	3,737,093	1,672,572	10,608,292	1,257,572	13.4
27	1,163,386	1,259,994	1,709,837	3,839,699	1,377,804	9,350,720	841,504	9.9
26	679,409	933,758	1,844,329	3,891,016	1,160,704	8,509,216	237,088	2.9
25	786,158	1,001,149	1,716,309	3,859,341	909,171	8,272,128	1,132,248	15.9
24	836,609	647,884	1,652,296	3,406,224	596,867	7,139,880	608,864	9.3



エ.積立金総計現在高(根室管内5市町計)の推移

(単位:千円、%)

年度	財政調整基金	減債基金	その他特目基金	合計	対前年度増減額	増減率
3	5,650,316	2,309,317	22,049,896	30,009,529	5,880,005	24.4
2	4,433,101	1,861,940	17,834,483	24,129,524	3,825,241	18.8
元	4,384,155	1,981,205	13,938,923	20,304,283	211,150	1.1
30	4,925,163	2,214,080	12,953,890	20,093,133	△ 78,554	△ 0.4
29	5,930,864	2,633,875	11,606,948	20,171,687	△ 22,022	△ 0.1
28	5,931,364	2,947,700	10,608,292	20,193,709	1,000,791	5.2
27	6,970,445	2,871,753	9,350,720	19,192,918	1,010,507	5.6
26	6,766,486	2,906,709	8,509,216	18,182,411	△ 527,328	△ 2.8
25	7,288,073	3,149,538	8,272,128	18,709,739	1,963,621	11.7
24	6,599,868	3,006,370	7,139,880	16,746,118	1,388,121	9.0



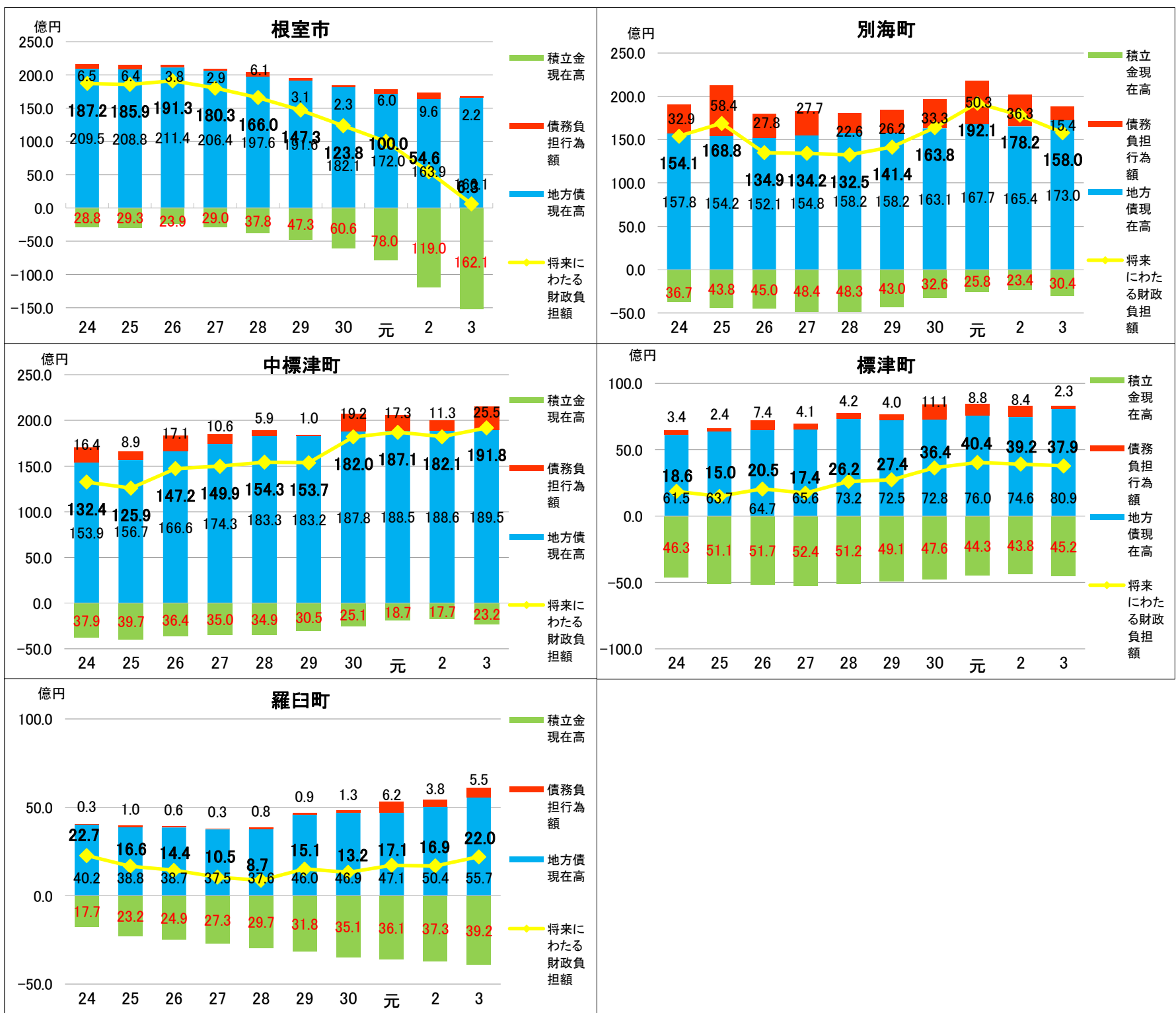
(5) 将来にわたる財政負担

地方債現在高と債務負担行為額の合算値から積立金現在高を差し引くことで導出される、将来にわたる実質的な財政負担は、根室管内5市町で、令和3年度末の額が約416億円となり、前年度と比べて約55億円の減少となった。

年度	地方債現在高 (A)					債務負担行為額 (B)					(単位:億円)
	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	
3	166.1	173.0	189.5	80.9	55.7	2.2	15.4	25.5	2.3	5.5	
2	163.9	165.4	188.6	74.6	50.4	9.6	36.3	11.3	8.4	3.8	
元	172.0	167.7	188.5	76.0	47.1	6.0	50.3	17.3	8.8	6.2	
30	182.1	163.1	187.8	72.8	46.9	2.3	33.3	19.2	11.1	1.3	
29	191.6	158.2	183.2	72.5	46.0	3.1	26.2	1.0	4.0	0.9	
28	197.6	158.2	183.3	73.2	37.6	6.1	22.6	5.9	4.2	0.8	
27	206.4	154.8	174.3	65.6	37.5	2.9	27.7	10.6	4.1	0.3	
26	211.4	152.1	166.6	64.7	38.7	3.8	27.8	17.1	7.4	0.6	
25	208.8	154.2	156.7	63.7	38.8	6.4	58.4	8.9	2.4	1.0	
24	209.5	157.8	153.9	61.5	40.2	6.5	32.9	16.4	3.4	0.3	

年度	積立金現在高 (C)					将来にわたる財政負担額 (A) + (B) - (C)							(単位:億円)
	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	根室市	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	5市町計	増減額	
3	162.1	30.4	23.2	45.2	39.2	6.3	158.0	191.8	37.9	22.0	415.9	△ 55.0	
2	119.0	23.4	17.7	43.8	37.3	54.6	178.2	182.1	39.2	16.9	471.0	△ 65.7	
元	78.0	25.8	18.7	44.3	36.1	100.0	192.1	187.1	40.4	17.1	536.7	17.6	
30	60.6	32.6	25.1	47.6	35.1	123.8	163.8	182.0	36.4	13.2	519.1	34.1	
29	47.3	43.0	30.5	49.1	31.8	147.3	141.4	153.7	27.4	15.1	485.0	△ 2.6	
28	37.8	48.3	34.9	51.2	29.7	166.0	132.5	154.3	26.2	8.7	487.6	△ 4.7	
27	29.0	48.4	35.0	52.4	27.3	180.3	134.2	149.9	17.4	10.5	492.3	△ 16.1	
26	23.9	45.0	36.4	51.7	24.9	191.3	134.9	147.2	20.5	14.4	508.4	△ 3.8	
25	29.3	43.8	39.7	51.1	23.2	185.9	168.8	125.9	15.0	16.6	512.2	△ 2.8	
24	28.8	36.7	37.9	46.3	17.7	187.2	154.1	132.4	18.6	22.7	515.0	△ 23.9	

※表示されていない小数点以下の数値のため、端数処理が合わないことがある。



4 決算収支の状況

①令和3年度

(単位:千円)

区 分	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	町 計	根室市	合 計
歳入総額	23,860,380	17,878,131	8,453,258	6,343,800	56,535,569	46,024,885	102,560,454
歳出総額	22,731,909	17,247,416	8,118,470	5,994,190	54,091,985	44,894,752	98,986,737
歳入歳出 差引額	1,128,471	630,715	334,788	349,610	2,443,584	1,130,133	3,573,717
翌年度に繰り越 すべき財源	792,116	9,504	5,055	1,051	807,726	727	808,453
実質収支	336,355	621,211	329,733	348,559	1,635,858	1,129,406	2,765,264
単年度収支	276,039	375,012	79,832	239,129	970,012	503,769	1,473,781
積立金	1,834	538,434	1	425	540,694	648,021	1,188,715
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	11,500	0	0	11,500	0	11,500
実質単年度 収支	277,873	901,946	79,833	239,554	1,499,206	1,151,790	2,650,996

②令和2年度

(単位:千円)

区 分	別海町	中標津町	標津町	羅臼町	町 計	根室市	合 計
歳入総額	20,565,189	17,948,024	7,394,427	5,910,505	51,818,145	40,989,598	92,807,743
歳出総額	20,498,333	17,682,795	7,140,634	5,681,815	51,003,577	40,118,081	91,121,658
歳入歳出 差引額	66,856	265,229	253,793	228,690	814,568	871,517	1,686,085
翌年度に繰り越 すべき財源	6,540	19,030	3,892	119,260	148,722	245,880	394,602
実質収支	60,316	246,199	249,901	109,430	665,846	625,637	1,291,483
単年度収支	7,462	176,103	26,904	28,972	239,441	406,443	645,884
積立金	2,145	64,485	5	62,611	129,246	120,940	250,186
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	180,000	0	0	51,239	231,239	0	231,239
実質単年度 収支	△ 170,393	240,588	26,909	40,344	137,448	527,383	664,831

5 歳入の状況(令和3年度)

(単位:千円、%)

区分	市町名 項目	別海町			中標津町			標津町			羅臼町			町計			根室市			合計		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	地方税	2,591,520	△ 2.6	10.9	3,437,294	0.6	19.2	768,528	6.1	9.1	554,504	△ 9.4	8.7	7,351,846	△ 0.8	13.0	2,867,154	△ 3.6	6.2	10,219,000	△ 1.6	10.0
	地方譲与税	376,769	0.9	1.6	216,328	2.1	1.2	116,910	1.3	1.4	18,599	1.3	0.3	728,606	1.3	1.3	138,575	1.2	0.3	867,181	1.3	0.8
	利子割交付金	1,815	△ 30.0	0.0	2,050	△ 26.1	0.0	504	△ 26.5	0.0	427	△ 30.1	0.0	4,796	△ 28.1	0.0	1,991	△ 27.9	0.0	6,787	△ 28.0	0.0
	配当割交付金	9,178	47.8	0.0	10,510	56.0	0.1	2,576	54.4	0.0	2,158	46.9	0.0	24,422	51.8	0.0	10,134	52.1	0.0	34,556	51.9	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,109	48.8	0.0	12,812	55.6	0.1	3,136	53.6	0.0	2,607	47.0	0.0	29,664	52.0	0.1	12,313	52.3	0.0	41,977	52.1	0.0
	地方消費税交付金	383,636	8.0	1.6	613,317	8.4	3.4	134,076	8.3	1.6	136,689	6.4	2.2	1,267,718	8.1	2.2	685,420	7.3	1.5	1,953,138	7.8	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	780	4.7	0.0	780	4.7	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	25,379	0.1	0.1	14,004	0.4	0.1	7,385	0.4	0.1	1,280	0.4	0.0	48,048	0.2	0.1	9,166	0.3	0.0	57,214	0.2	0.1
	法人事業税交付金	29,005	81.6	0.1	42,538	93.5	0.2	6,593	140.3	0.1	7,288	167.3	0.1	85,424	96.7	0.2	37,856	107.8	0.1	123,280	100.0	0.1
	地方特例交付金	42,194	131.1	0.2	73,916	201.9	0.4	13,220	153.1	0.2	33,279	1245.1	0.5	162,609	222.4	0.3	64,014	313.8	0.1	226,623	243.8	0.2
	地方交付税	7,013,090	5.8	29.4	5,189,355	10.4	29.0	3,453,469	7.2	40.9	2,461,992	17.5	38.8	18,117,906	8.9	32.0	6,879,005	7.1	14.9	24,996,911	8.4	24.4
内	普通	6,201,104	6.7	26.0	4,549,784	9.8	25.4	3,137,211	6.7	37.1	2,091,838	18.8	33.0	15,979,937	9.0	28.3	5,653,905	7.2	12.3	21,633,842	8.5	21.1
	特別	811,986	△ 0.5	3.4	639,571	15.0	3.6	316,258	12.6	3.7	370,154	10.6	5.8	2,137,969	7.5	3.8	1,225,100	6.8	2.7	3,363,069	7.3	3.3
	震災復興	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	3,217	△ 4.4	0.0	2,673	7.4	0.0	785	1.3	0.0	0	0.0	0.0	6,675	0.7	0.0	2,198	△ 12.3	0.0	8,873	△ 2.8	0.0
	分担金・負担金	1,166,098	441.5	4.9	205,934	△ 0.5	1.2	341,466	141.0	4.0	65,735	33.0	1.0	1,779,233	190.0	3.1	170,220	2.9	0.4	1,949,453	150.3	1.9
	使用料	158,547	6.7	0.7	217,085	△ 0.9	1.2	76,726	△ 4.6	0.9	58,732	△ 3.1	0.9	511,090	0.5	0.9	296,308	△ 3.6	0.6	807,398	△ 1.1	0.8
	手数料	76,119	△ 13.6	0.3	118,763	△ 0.4	0.7	15,654	△ 2.6	0.2	26,975	△ 11.4	0.4	237,511	△ 6.5	0.4	154,710	0.6	0.3	392,221	△ 3.8	0.4
	国庫支出金	3,896,396	△ 13.2	16.3	2,773,976	△ 33.0	15.5	875,433	△ 19.8	10.4	595,098	△ 47.7	9.4	8,140,903	△ 25.0	14.4	2,705,248	△ 50.2	5.9	10,846,151	△ 33.4	10.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	44,260	△ 5.8	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	44,260	△ 5.8	0.1	14,207	40.7	0.0	58,467	2.5	0.1	
	都道府県支出金	1,997,193	△ 10.1	8.4	2,262,762	17.7	12.7	285,036	△ 19.8	3.4	161,836	4.5	2.6	4,706,827	1.1	8.3	2,531,565	69.0	5.5	7,238,392	17.6	7.1
	財産収入	59,915	3.1	0.3	177,751	63.4	1.0	45,522	2.5	0.5	16,039	△ 3.6	0.3	299,227	31.3	0.5	74,208	△ 4.3	0.2	373,435	22.2	0.4
	寄附金	2,460,547	1383.5	10.3	138,686	△ 13.9	0.8	164,231	1.5	1.9	448,257	7.5	7.1	3,211,721	254.6	5.7	14,606,829	16.2	31.7	17,818,550	32.2	17.4
	繰入金	565,184	△ 7.7	2.4	237,095	△ 24.4	1.3	440,363	13.7	5.2	415,231	30.2	6.5	1,657,873	1.6	2.9	11,326,933	30.0	24.6	12,984,806	25.5	12.7
	繰越金	26,856	6.1	0.1	265,229	248.1	1.5	253,793	6.5	3.0	228,690	184.2	3.6	774,568	84.3	1.4	868,256	273.8	1.9	1,642,824	151.8	1.6
	諸収入	438,997	△ 51.8	1.8	133,500	△ 0.1	0.7	41,670	△ 20.5	0.5	83,639	△ 10.1	1.3	697,806	△ 41.3	1.2	472,258	5.3	1.0	1,170,064	△ 28.6	1.1
	地方債	2,483,356	67.0	10.4	1,732,553	10.2	9.7	1,406,182	126.9	16.6	1,024,745	49.5	16.2	6,646,836	52.3	11.8	2,095,537	83.4	4.6	8,742,373	58.7	8.5
	合計	23,860,380	16.0	100.0	17,878,131	△ 0.4	100.0	8,453,258	14.3	100.0	6,343,800	7.3	100.0	56,535,569	9.1	100.0	46,024,885	12.3	100.0	102,560,454	10.5	100.0

6 目的別歳出の状況(令和3年度)

(単位:千円, %)

区分	市町名	別海町			中標津町			標津町			羅臼町			町計			根室市			合計		
	項目	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
議会費		107,046	△ 2.4	0.5	104,234	△ 1.4	0.6	63,543	1.9	0.8	40,337	△ 5.2	0.7	315,160	△ 1.6	0.6	155,620	△ 1.8	0.3	470,780	△ 1.7	0.5
総務費		3,854,564	5.7	17.0	2,828,496	△ 28.6	16.4	1,589,419	△ 1.8	19.6	1,829,241	3.5	30.5	10,101,720	△ 8.1	18.7	25,700,494	7.7	57.2	35,802,214	2.7	36.2
民生費		3,201,208	8.9	14.1	3,472,949	21.8	20.1	1,129,152	18.3	13.9	689,320	16.7	11.5	8,492,629	15.7	15.7	5,346,476	14.1	11.9	13,839,105	15.1	14.0
衛生費		2,170,088	13.2	9.5	2,578,163	△ 11.3	14.9	1,407,204	29.5	17.3	838,558	13.0	14.0	6,994,013	5.1	12.9	3,497,586	5.9	7.8	10,491,599	5.4	10.6
労働費		918	△ 24.4	0.0	14,492	△ 0.5	0.1	1,268	42.6	0.0	0	0.0	0.0	16,678	0.0	0.0	37,200	20.6	0.1	53,878	13.4	0.1
農林水産業費		4,450,952	22.2	19.6	2,141,208	27.2	12.4	725,277	12.8	8.9	164,516	75.5	2.7	7,481,953	23.4	13.8	2,377,383	85.5	5.3	9,859,336	34.3	10.0
商工費		413,987	△ 9.4	1.8	141,654	△ 25.9	0.8	642,981	125.5	7.9	207,291	△ 14.7	3.5	1,405,913	19.5	2.6	542,460	△ 4.7	1.2	1,948,373	11.6	2.0
土木費		2,121,244	17.1	9.3	1,937,822	9.0	11.2	815,970	13.8	10.1	423,477	△ 33.0	7.1	5,298,513	7.3	9.8	1,921,867	32.2	4.3	7,220,380	13.0	7.3
消防費		676,378	△ 14.9	3.0	441,845	△ 11.1	2.6	255,709	△ 5.6	3.1	269,567	△ 16.6	4.5	1,643,499	△ 12.9	3.0	973,840	27.9	2.2	2,617,339	△ 1.2	2.6
教育費		3,951,041	16.6	17.4	1,849,599	△ 8.1	10.7	689,205	△ 3.2	8.5	1,029,637	17.2	17.2	7,519,482	7.5	13.9	2,399,233	21.1	5.3	9,918,715	10.5	10.0
災害復旧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	933	△ 74.7	0.0	933	△ 74.7	0.0
公債費		1,784,483	△ 0.4	7.9	1,736,954	3.6	10.1	798,742	1.3	9.8	502,246	36.0	8.4	4,822,425	4.2	8.9	1,941,660	△ 4.3	4.3	6,764,085	1.6	6.8
諸支出金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計		22,731,909	10.9	100.0	17,247,416	△ 2.5	100.0	8,118,470	13.7	100.0	5,994,190	5.5	100.0	54,091,985	6.1	100.0	44,894,752	11.9	100.0	98,986,737	8.6	100.0

7 性質別歳出の状況(令和3年度)

(単位:千円, %)

区分	市町名 項目	別海町			中標津町			標津町			羅臼町			町計			根室市			合計		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
	人件費	2,566,695	3.0	11.3	1,870,182	0.5	10.8	1,154,238	6.3	14.2	867,940	1.8	14.5	6,459,055	2.7	11.9	3,510,630	3.1	7.82	9,969,685	2.8	10.1
	うち職員給	1,641,515	△ 0.3	7.2	1,253,059	△ 1.3	7.3	727,188	3.8	9.0	559,882	0.1	9.3	4,181,644	0.2	7.7	2,294,519	0.6	5.1	6,476,163	0.3	6.5
	扶助費	1,524,716	23.0	6.7	1,733,560	49.2	10.1	475,888	29.2	5.9	360,213	46.4	6.0	4,094,377	35.7	7.6	2,984,023	18.0	6.6	7,078,400	27.7	7.2
	公債費	1,784,483	△ 0.4	7.9	1,736,954	3.6	10.1	798,742	1.3	9.8	502,246	36.0	8.4	4,822,425	4.2	8.9	1,941,419	△ 4.3	4.3	6,763,844	1.6	6.8
内	元金	1,724,696	0.4	7.6	1,640,238	4.6	9.5	776,235	2.0	9.6	490,176	38.8	8.2	4,631,345	5.3	8.6	1,879,539	△ 3.6	4.2	6,510,884	2.6	6.6
	利子	59,313	△ 19.1	0.3	96,677	△ 11.3	0.6	22,386	△ 19.2	0.3	12,069	△ 25.1	0.2	190,445	△ 15.8	0.4	61,880	△ 20.6	0.1	252,325	△ 17.0	0.3
	訳 一時借入金利子	474	△ 36.0	0.0	39	△ 88.5	0.0	121	72.9	0.0	1	△ 66.7	0.0	635	△ 44.9	0.0	0	△ 100.0	0.0	635	△ 76.4	0.0
	物件費	3,844,983	71.9	16.9	2,128,257	△ 4.3	12.3	809,830	11.0	10.0	793,918	11.6	13.2	7,576,988	28.4	14.0	5,007,077	11.5	11.2	12,584,065	21.1	12.7
	維持補修費	463,787	1.9	2.0	420,401	34.4	2.4	245,378	26.5	3.0	249,482	77.0	4.2	1,379,048	25.0	2.5	232,139	3.7	0.5	1,611,187	21.4	1.6
	補助費等	4,619,053	△ 16.6	20.3	3,091,719	△ 45.9	17.9	1,581,575	△ 23.3	19.5	1,222,619	△ 23.4	20.4	10,514,966	△ 29.5	19.4	9,365,673	△ 13.5	20.9	19,880,639	△ 22.8	20.1
	積立金	1,218,390	353.6	5.4	776,846	262.1	4.5	584,983	75.7	7.2	611,043	39.9	10.2	3,191,262	154.7	5.9	15,624,786	22.0	34.8	18,816,048	33.8	19.0
	投資及び出資金、貸付金	100,668	13.7	0.4	351,953	△ 20.8	2.0	8,006	△ 54.0	0.1	0	#DIV/0!	0.0	460,627	△ 16.3	0.9	275,148	7.3	0.6	735,775	△ 8.8	0.7
	繰出金	1,122,279	0.9	4.9	1,124,554	0.5	6.5	354,124	△ 3.4	4.4	249,418	△ 6.1	4.2	2,850,375	△ 0.5	5.3	1,089,876	△ 3.5	2.4	3,940,251	△ 1.3	4.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	小計	17,245,054	13.3	75.9	13,234,426	△ 10.1	76.7	6,012,764	1.1	74.1	4,856,879	5.1	81.0	41,349,123	2.0	76.4	40,030,771	6.2	89.2	81,379,894	4.0	82.2
内	訳 投資的経費	5,486,855	4.0	24.1	4,012,990	35.8	23.3	2,105,706	76.4	25.9	1,137,311	7.0	19.0	12,742,862	21.5	23.6	4,863,981	100.9	10.8	17,606,843	36.4	17.8
	うち人件費	85,970	1.4	0.4	0	0.0	0.0	21,668	77.2	0.3	9,481	0.9	0.2	117,119	10.1	0.2	91,913	17.4	0.2	209,032	13.2	0.2
	普通建設事業費	5,486,855	4.0	24.1	4,012,990	35.8	23.3	2,105,706	76.4	25.9	1,137,311	7.0	19.0	12,742,862	21.5	23.6	4,863,048	101.1	10.8	17,605,910	36.5	17.8
	うち単独事業費	1,394,628	△ 25.2	6.1	1,085,722	△ 8.8	6.3	1,651,986	151.5	20.3	854,644	26.6	14.3	4,986,980	13.7	9.2	2,402,230	144.9	5.4	7,389,210	37.7	7.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	933	△ 74.7	0.0	933	△ 74.7	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	22,731,909	10.9	100.0	17,247,416	△ 2.5	100.0	8,118,470	13.7	100.0	5,994,190	5.5	100.0	54,091,985	6.1	100.0	44,894,752	11.9	100.0	98,986,737	8.6	100.0

(注) 「うち単独事業費」には、単独事業費及び受託事業費のうち単独事業費が含まれている。

8 経常一般財源の状況

①令和3年度経常一般財源収入

(単位:千円、%)

区分	市町名 項目	別海町		中標津町		標津町		羅臼町		町計		根室市		合計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常 一般 財源 収入	地方税	2,591,520	26.6	3,293,175	37.3	768,528	18.2	554,504	19.4	7,207,727	28.1	2,742,269	29.1	9,949,996	28.4
	地方交付税	6,201,104	63.7	4,549,784	51.5	3,137,211	74.2	2,091,838	73.4	15,979,937	62.3	5,653,905	60.1	21,633,842	61.7
	地方譲与税	376,769	3.9	216,328	2.4	116,910	2.8	18,599	0.7	728,606	2.8	138,575	1.5	867,181	2.5
	利子割交付金	1,815	0.0	2,050	0.0	504	0.0	427	0.0	4,796	0.0	1,991	0.0	6,787	0.0
	配当割交付金	9,178	0.1	10,510	0.1	2,576	0.1	2,158	0.1	24,422	0.1	10,134	0.1	34,556	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,109	0.1	12,812	0.1	3,136	0.1	2,607	0.1	29,664	0.1	12,313	0.1	41,977	0.1
	地方消費税交付金	383,636	3.9	613,317	6.9	134,076	3.2	136,689	4.8	1,267,718	4.9	685,420	7.3	1,953,138	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	780	0.0	780	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	25,379	0.3	14,004	0.2	7,385	0.2	1,280	0.0	48,048	0.2	9,166	0.1	57,214	0.2
	法人事業税交付金	29,005	0.3	42,538	0.5	6,593	0.2	7,288	0.3	85,424	0.3	37,856	0.4	123,280	0.4
	地方特例交付金	42,194	0.4	68,311	0.8	13,220	0.3	33,279	1.2	157,004	0.6	58,171	0.6	215,175	0.6
	交通安全対策特別交付金	3,217	0.0	2,673	0.0	785	0.0	0	0.0	6,675	0.0	2,198	0.0	8,873	0.0
	分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	使用料	7,020	0.1	5,756	0.1	22,663	0.5	0	0.0	35,439	0.1	18,240	0.2	53,679	0.2
	手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国有提供施設等所在市町村 助成交付金	44,260	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	44,260	0.2	14,207	0.2	58,467	0.2
	財産収入	0	0.0	0	0.0	10,931	0.3	2,590	0.1	13,521	0.1	24,346	0.3	37,867	0.1
	諸収入	8,265	0.1	505	0.0	1,979	0.0	176	0.0	10,925	0.0	631	0.0	11,556	0.0
	計	9,734,471	100.0	8,831,763	100.0	4,226,497	100.0	2,851,435	100.0	25,644,166	100.0	9,410,202	100.0	35,054,368	100.0
減収補てん債(特例分)	0		0		0		0		0		0		0		
臨時財政対策債	381,556		402,153		143,882		108,845		1,036,436		390,737		1,427,173		
計 (a)	10,116,027		9,233,916		4,370,379		2,960,280		26,680,602		9,800,939		36,481,541		

(注)各項目において端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

②令和3年度経常支出

(単位:千円、%)

区分	市町名 項目	別海町		中標津町		標津町		羅臼町		町計		根室市		合計	
		(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率	(b) 決算額	経常収 支比率
経常経費に 対する経常 一般財源 充当額	人件費	2,339,058	23.1	1,526,967	16.5	1,024,626	23.4	779,169	26.3	5,669,820	21.3	3,110,687	31.7	8,780,507	24.1
	扶助費	394,335	3.9	306,970	3.3	94,683	2.2	48,948	1.7	844,936	3.2	628,936	6.4	1,473,872	4.0
	公債費	1,746,285	17.3	1,543,630	16.7	763,194	17.5	487,438	16.5	4,540,547	17.0	1,728,766	17.6	6,269,313	17.2
	小計	4,479,678	44.3	3,377,567	36.6	1,882,503	43.1	1,315,555	44.4	11,055,303	41.4	5,468,389	55.8	16,523,692	45.3
	物件費	1,556,147	15.4	1,247,049	13.5	396,920	9.1	381,819	12.9	3,581,935	13.4	1,327,833	13.5	4,909,768	13.5
	維持補修費	390,727	3.9	380,481	4.1	163,706	3.7	5,919	0.2	940,833	3.5	200,456	2.0	1,141,289	3.1
	補助費等	1,909,342	18.9	2,344,116	25.4	510,428	11.7	589,168	19.9	5,353,054	20.1	470,226	4.8	5,823,280	16.0
	投資及び出資金・貸付金	86,516	0.9	121	0.0	0	0.0	0	0.0	86,637	0.3	550	0.0	87,187	0.2
繰出金	875,214	8.7	871,858	9.4	199,550	4.6	0	0.0	1,946,622	7.3	823,005	8.4	2,769,627	7.6	
	合計 (c)	9,297,624	91.9	8,221,192	89.0	3,153,107	72.1	2,292,461	77.4	22,964,384	86.1	8,290,459	84.6	31,254,843	85.7
経常収支剰余額 (a) - (c)		818,403		1,012,724		1,217,272		667,819		3,716,218		1,510,480		5,226,698	
参考 減収補てん債(特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般財源等から除いた経常収 支比率(%)		95.5		93.1		74.6		80.4		89.6		88.1		89.2	

※ 経常収支比率 = 経常経費 (b) ÷ 経常一般財源収入 (a) × 100 (%)

9 各種財政指標等

(単位:千円、%)

区分 市町名	標準財政規模			経常収支比率		
	元	2	3	元	2	3
根室市	8,973,302	9,242,687	9,547,117	95.9	93.9	84.6
別海町	9,364,145	9,511,029	9,903,502	91.2	92.9	91.9
中標津町	8,265,146	8,513,704	8,915,127	94.8	94.8	89.0
標津町	3,801,603	4,061,891	4,228,754	77.2	72.0	72.1
羅臼町	2,496,022	2,599,795	2,940,491	87.9	85.2	77.4

(単位:千円、%)

区分 市町名	債務負担行為残高			実質収支比率		
	元	2	3	元	2	3
根室市	599,916	964,579	222,709	2.4	6.8	11.8
別海町	5,030,603	3,629,307	1,543,093	0.6	0.6	3.4
中標津町	1,725,454	1,128,015	2,546,091	0.8	2.9	7.0
標津町	876,023	843,664	225,424	5.9	6.2	7.8
羅臼町	618,945	376,871	550,329	3.2	4.2	11.9

(単位:%)

(単位:千円)

区分 市町名	財政力指数(単年度)			財政力指数(3ヵ年平均)		
	元	2	3	(29-元)	(30-2)	(元-3)
根室市	0.343	0.357	0.331	0.349	0.352	0.344
別海町	0.311	0.320	0.300	0.311	0.318	0.310
中標津町	0.421	0.438	0.411	0.417	0.427	0.423
標津町	0.217	0.219	0.197	0.216	0.219	0.211
羅臼町	0.254	0.254	0.220	0.259	0.258	0.243

区分 市町名	市町村税徴収率			市町村税徴収済額			
	元	2	3	3			
				現年課税分	滞納繰越分	環境性能割	計
根室市	95.5	96.1	96.2	2,835,627	27,649	3,878	2,867,154
別海町	98.1	98.3	98.6	2,573,804	15,903	1,813	2,591,520
中標津町	97.0	96.4	97.4	3,382,616	52,032	2,646	3,437,294
標津町	96.2	96.3	97.4	762,086	5,817	625	768,528
羅臼町	89.1	88.5	88.0	534,264	19,420	820	554,504

61

(単位:%)

区分 市町名	実質公債費比率(単年度)			実質公債費比率(3ヵ年平均)		
	元	2	3	(29-元)	(30-2)	(元-3)
根室市	9.4	8.3	7.9	8.5	8.6	8.5
別海町	12.5	12.2	11.3	12.0	12.3	11.9
中標津町	13.8	13.2	12.0	13.2	13.5	12.9
標津町	9.4	8.3	8.1	8.5	8.6	8.5
羅臼町	8.6	7.4	7.5	8.5	7.8	7.8

(単位:千円)

区分 市町名	積立金現在高							
	財政調整基金		減債基金		その他特定目的基金		合計	
	2年度末	3年度末	2年度末	3年度末	2年度末	3年度末	2年度末	3年度末
根室市	934,382	1,582,403	423,756	710,858	10,546,106	13,912,097	11,904,244	16,205,358
別海町	1,142,751	1,184,585	275,506	234,526	926,363	1,618,718	2,344,620	3,037,829
中標津町	474,837	1,001,771	117,793	227,995	1,180,516	1,088,631	1,773,146	2,318,397
標津町	1,032,142	1,032,143	424,401	465,591	2,922,775	3,026,203	4,379,318	4,523,937
羅臼町	848,989	849,414	620,484	670,347	2,258,723	2,404,247	3,728,196	3,924,008

(単位:%)

区分 市町名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		将来負担比率	
	2	3	2	3	2	3
根室市	-	-	-	-	-	-
別海町	-	-	-	-	80.0	68.8
中標津町	-	-	-	-	91.5	74.4
標津町	-	-	-	-	-	-
羅臼町	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区分 市町名	地方債現在高	
	2年度末	3年度末
根室市	16,394,936	16,610,934
別海町	16,536,531	17,295,190
中標津町	18,857,178	18,949,493
標津町	7,457,570	8,087,518
羅臼町	5,038,011	5,572,580

10 用語解説

- **普通会計** 公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもの。
- **公営事業会計**
 - ① 地方財政法施行令第12条に掲げる事業に係る公営企業会計
 - ② 収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計
 - ③ 上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業に係る会計
- **形式収支** 歳入総額－歳出総額(各会計年度における現金の収入支出の差額)
- **実質収支** 形式収支－翌年度に繰り越すべき財源(純剰余または純損失)
- **実質収支比率** 実質収支額 / 標準財政規模
実質赤字比率20%以上の団体は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める財政再建計画をたてて財政の再建を行う場合でなければ、地方債をもって公共施設、公用施設の建設事業等の財源とすることはできない。
- **一般財源** 用途の指定されていない財源であるが、判断の相違により範囲に広狭がある。
ここでは、次の2種類ものを一般財源としている。
 - ① 市町村税(目的税、交付金を含む。)、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金
 - ② 上記①に掲げるもののほか、交通安全対策特別交付金、使用料、手数料、財産収入及び諸収入及び地方債のうち用途の特定されないもの
- **経常一般財源** 市町村税(目的税を除く。)、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車税環境性能割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、地方特例交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されないもの。
- **義務的経費** 人件費＋扶助費＋公債費
- **投資的経費** 普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費
- **経常収支比率**
$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税＋普通交付税等)＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債}} \times 100$$

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。
- **財政力指数** 基準財政収入額 / 基準財政需要額
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の前3年度の平均値。財政力指数が大きいほど財政力が強いと判断できる。
- **基準財政需要額** 単位費用×(測定単位の数値×補正係数)(各行政項目ごとに算定)
普通交付税算定上、地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- **基準財政収入額** (市町村)標準的な地方税収入×100分の75＋地方譲与税等
普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- **標準財政規模**
$$(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税額}$$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

•早期健全化基準と
財政再生基準

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)のいずれかが早期健全化基準以上にある場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率)のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければならない。

•実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。
財政再生基準は、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している旧再建法の起債制限の基準(20%)を用い、早期健全化基準は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%~10%)と財政再生基準との中間の値をとって、財政規模に応じ11.25%~15%としている。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 一般会計等の実質赤字額:一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

•連結実質赤字
比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。
早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5%を加算し、財政規模に応じ16.25%~20%としている。同様に財政再生基準については、実質赤字比率の財政再生基準に10%加算し、30%としている。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額:AとBの合計額がCとDの合計額を超える場合の当該超える額。
A 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。
B 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。
C 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
D 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

•実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
早期健全化基準については、健全化法施行以前の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準であった25%とし、財政再生基準は、健全化法施行以前の地方債協議・許可制度において、公共事業等の許可が制限される基準であった35%としている。

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 準元利償還金:A~Eまでの合計額。
A 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額。
B 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
C 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。
D 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
E 一時借入金の利子。

・将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
 実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、350%を早期健全化基準としている。財政再生基準は定められていない。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額:AからJまでの合計額。
 - A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高。
 - B 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)。
 - C 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額。
 - D 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。
 - E 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。
 - F 地方公共団体が設立した一定の法人(設立法人)の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。
 - G 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額。
 - H 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。
 - I 連結実質赤字額。
 - J 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。
- ・充当可能基金額:AからHまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。

・資金不足比率

公営企業を営営する地方公共団体(組合及び地方開発事業団を含む。)は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率(資金の不足額の事業規模に対する比率)を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。
 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。
 経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、地方債協議・許可制度における許可移行基準を勘案して20%(営業収益/年5%程度の合理化努力の4年分に相当するもの)としている。

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額:
 - 資金の不足額(法適用事業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
 - 資金の不足額(法非適用事業) = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額
- ※解消可能資金不足額:
 - 事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
 - ※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。
- ・事業の規模:
 - 事業の規模(法適用事業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 事業の規模(法非適用事業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額
 - ※指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。
 - ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。